

2017.11.16

# 政策形成対話の原点を確認する

## —環境政策と参加—

柳下 正治

(一社) 環境政策対話研究所 代表理事  
上智大学大学院地球環境学研究科客員教授

# 序 韓国において原発政策について 討論型世論調査を活用

詳細はフォローアップを要するが、新聞記事に寄れば、

- 2017年10月13～15日（合宿）…全国国民から選ばれた500人による討論型世論調査の実施（天安市にて）
- 熟議を経た民意
  - 有識者による委員会の勧告
  - 政権の意思決定

## <背景>

- 文大統領：脱原発政策を掲げた新大統領が、建設中の原発の方針を巡って、意見対立の激化の中、日本の2012年の経験を見習って、討論型世論調査を採用。曾根慶大教授がアドバイザー。

# 1 環境政策における参加概念

## リオ宣言第10原則(1992)

「環境問題は、……関心ある全市民が参加することにより最も適切に扱われる。……各国は、情報を広く行き渡らせることにより、国民の啓発と参加を促進し、奨励…」

〈参考〉オース条約：2001年に発効。日本は未加盟。

①環境に関する情報へのアクセス ②政策決定過程への参加 ③司法へのアクセス

## 日本の対応…環境基本計画に4つの長期的目標に「参加」概念を導入(1994)

3)あらゆる主体が、環境保全に関する行動に**参加**する社会を実現

1993…行政手続法の制定

1999…情報公開法の制定、パブリックコメントの実施に関する閣議決定

2005…行政手続法改正：パブリックコメントの制度化

現在では、国/自治体の政策策定に当たり、①審議会・委員会の公開、②委員に公募市民の採用、③パブリックコメントの実施等が恒例の手続きに。

徐々に発展

# 日本の環境政策における参加の現状

1960年代～

行政

陳情

市民等

反対運動・行政訴訟

地球サミット(1992)  
環境基本法制定(1993)  
環境基本計画策定(1994)

1990年～

情報公開

行政  
（政策形成過程  
意志決定過程等

意見聴取

パブリックコメント

市民等

審議会・委員会への  
出席、意見提出等

反対運動・訴訟

陳情

## 参加に係わる政策

- ・1993：行政手続法
- ・1995環境：関連審議会の公開
- ・1997：アセス法
- ・1999：情報公開法、パブリックコメント実施の閣議決定

地球サミット以降、行政の意志決定プロセスの透明性が進み、市民参加の機会が増えたが、実態は、行政主導の意思決定への受動的な参加。

## 2. 参加論の系譜を辿る

### (1) 公権力(行政)と市民との関係からのアプローチ

公的意思決定への参加

我が国の環境政策分野では、圧倒的に行政手続きとの関係で「参加」が論じられてきた。

### (2) テクノロジー・アセスメントの流れを汲むアプローチ(科学技術社会論)

専門的知見の専門家による占有への市民参加

### (3) 熟議概念の登場

## (1) 公権力(行政)との関係からの参加アプローチ

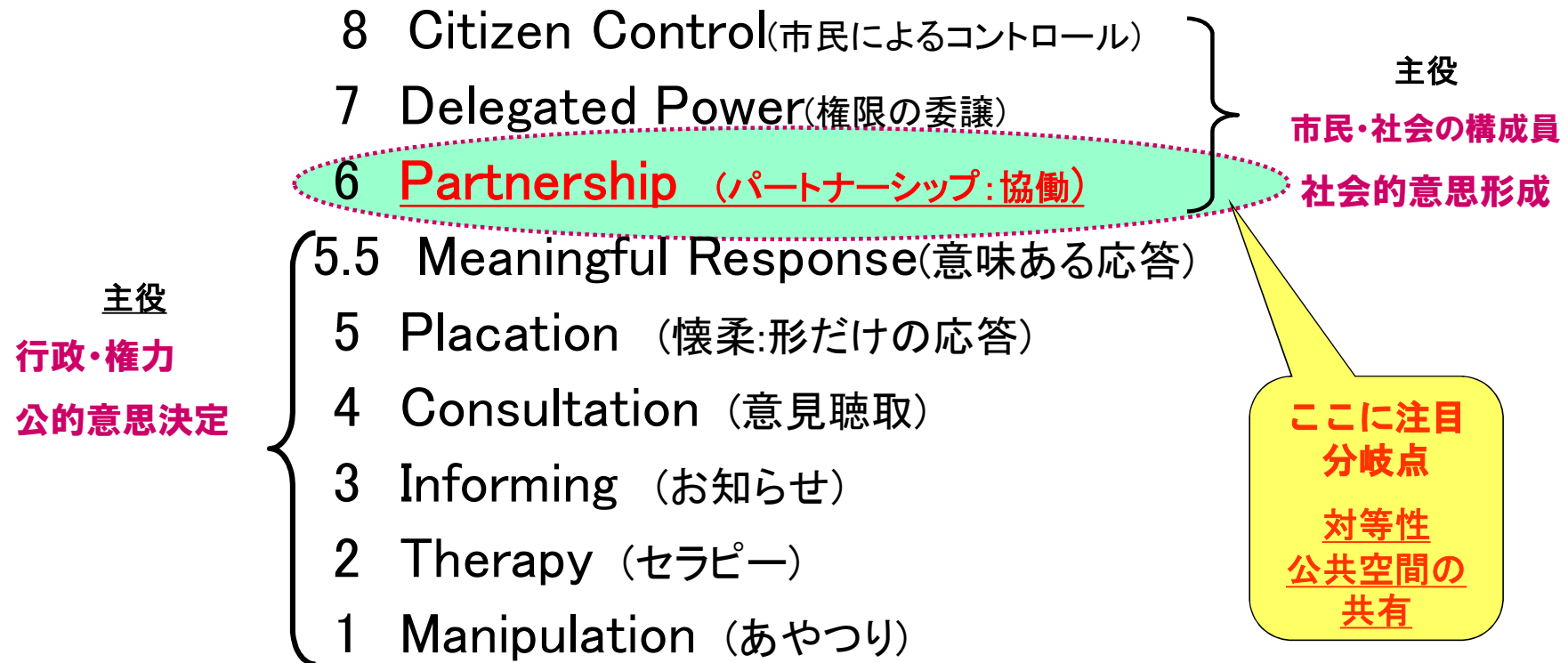
市民参加論の原型はアーンスタインの八階梯論(1969)

- ↑ 8 Citizen Control (市民によるコントロール)
- 7 Delegated Power (権限の委譲)
- 6 Partnership (パートナーシップ)
- 5 Placation (懐柔)
- 4 Consultation (意見聴取)
- 3 Informing (お知らせ)
- 2 Therapy (セラピー)
- 1 Manipulation (あやつり)

<注>・1,2は市民参加とはいえない  
・3,4,5は印としての市民参加  
・6,7,8は市民の力を発揮させる市民参加

「市民力」という  
視点から参加形態を  
8つの段階に整理

## アーンスタインの参加の段階論を基に 原科（2005）の5段階論を統合



## (2) テクノロジー・アセスメントの流れを汲む 参加アプローチ(科学技術社会論)

### <背景・認識>

科学技術の飛躍的に進展の中、

「科学技術が創出し提起する問題に、社会がいかに解を見出すか」

ここに科学技術が果たすべき役割は大とはいえ、専門家による議論の占有は問題解決にならない。

科学技術の受け手であり、実現の主役でもある「市民」と「専門家」の協働による社会の問題としての問題解決が必要。市民参加による熟慮のためのプロセスが社会的装置として必要。

### テクノロジー・アセスメントの流れを汲む参加アプローチ

科学技術を巡る専門家と非専門家（多くのステークホルダーや市民）との対話／討議を中心に手法開発が試みられ、その有効性が評価。

公権力への意思の反映が直接の目的ではない。社会的意思の創出



### (3) 「熟議」を考える

---

間接民主主義を補強・補完するものとして1990年代より『熟議』という考え方が台頭。

#### ◆熟議民主主義

単なる多数決でものごとを決めるのではなく、相互の誠実な対話を通じて、異なる立場の人々の間に合理的な一致点を探っていこうとするタイプの民主主義

*\* 出所: 山田竜作「現代社会における熟議/対話の重要性」、2010.3*

### 3. 参加型会議に注目…参加型TAの手法として開発

- ◆ 人々の関心の的となり、議論を必要とする社会的問題について、問題当事者や一般の市民の参加の下、一定のルールに従った対話を通じて、討議を繰り返す、意見の一致点、相違点などを確認しあい、可能な限りの合意点を見出そうとする会議。
- ◆ 1,970年代、TAの導入とともに、米国において開発。80年代に欧州で発展。手法開発、幅広い分野において適用、実践の蓄積。

#### <導入の背景>

1. 科学技術の進展・社会の激変における、人々の価値観や見解の多様化。
2. 科学的予測の不確実性と不確実性下での決定の不可避性。
3. 的確な社会的意志決定に、既存の意志決定システム（政府権限、議会決定、株主総会での決定等）を補強可能なメカニズムの存在。
4. ①問題に依り最も相応しいステークホルダーによる問題の本質への接近。  
②市民による対話の積み上げ等を通じ、意志決定プロセスに的確な情報提供することが、民主的・責任ある意志決定を可能に。

## 国民的討議に向けて参考となる(熟議型)参加手法

参加型手法と実践事例データベース「でこなび」 <http://decocis.net/navi/>、環境省「協働による持続可能な地域づくりのための手法・ツール集」(2008)等

調世 査論	討議形式	討論型世論調査 (Deliberative Polling)	無作為抽出による社会の人口動態を代表できるサンプル集団によって実施。問題に関する基本投票ののち、資料や専門家から十分な情報提供を受けて小グループと全体で討論し、再度質問票調査を行って意見・態度の変化を見る。
デー ー プ ダイ ア ロ グ	対象： 一般市民	コンセンサス会議 (Consensus Dialogue)	「一般公募等で選ばれた市民パネル」が、複数の専門家と対話しながら市民パネルとしての合意(コンセンサス)を目指して議論する手法。
	対象： フォーカスグループ (ステークホルダー等)	プランニングセル (Planning cells)	「無作為抽出によって選ばれた市民」が、少人数の基本単位(セル)に分れて討論し、行政計画等に対する市民提言を作成する手法(制度)。
		円卓会議 (Round Tables)	地域の住民や市民団体、事業者、行政といった関係者と、専門家や公募市民が参加し、地域の重要課題等について公開の場で議論する方法。
		ステークホルダー会議 (Stakeholder conference)	テーマに関する問題当事者がメンバーとなり、議論した上で、課題や論点等をとりまとめる手法。立場や見解の違いによって生じる論点を明らかにし、合意点・対立点やその背景を明確にできる。
	組み合わせ	ハイブリッド型会議 (Hybrid Conference)	ステークホルダーが参加する会議(問題構造の把握、論点の絞りこみ等)と市民パネル型会議(意思の表明、合意形成等)との組み合わせ。
シナリオを用いた手法の例		フューチャーサーチ (Future Search)	利害関係者間で、共有すべき目標像を設定してから(シナリオ)、実現の行動プランを考える手法。取り組むべき共通の課題を発見・共有できる。
		シナリオワークショップ (Scenario workshop)	シナリオについて、この社会変化に関わる人々が段階を踏んで討論し、各立場から見て望ましく皆が共有できる将来像とその行動プランを定める手法。(フューチャーサーチとの組み合わせもあり)

## ケーススタディ

2012年、当時の民主党政権は、エネルギー・環境政策に関わる国民的議論を展開。柳下は、それまでの研究の経験に立って、参加的手法の適用を提案。結果的には、政府主導と民間主導の2種類の討論型世論調査を実施。柳下は両方に関わることとなった。

---

問題提起の一例

2012.3.21  
原子力委員会

抜粋

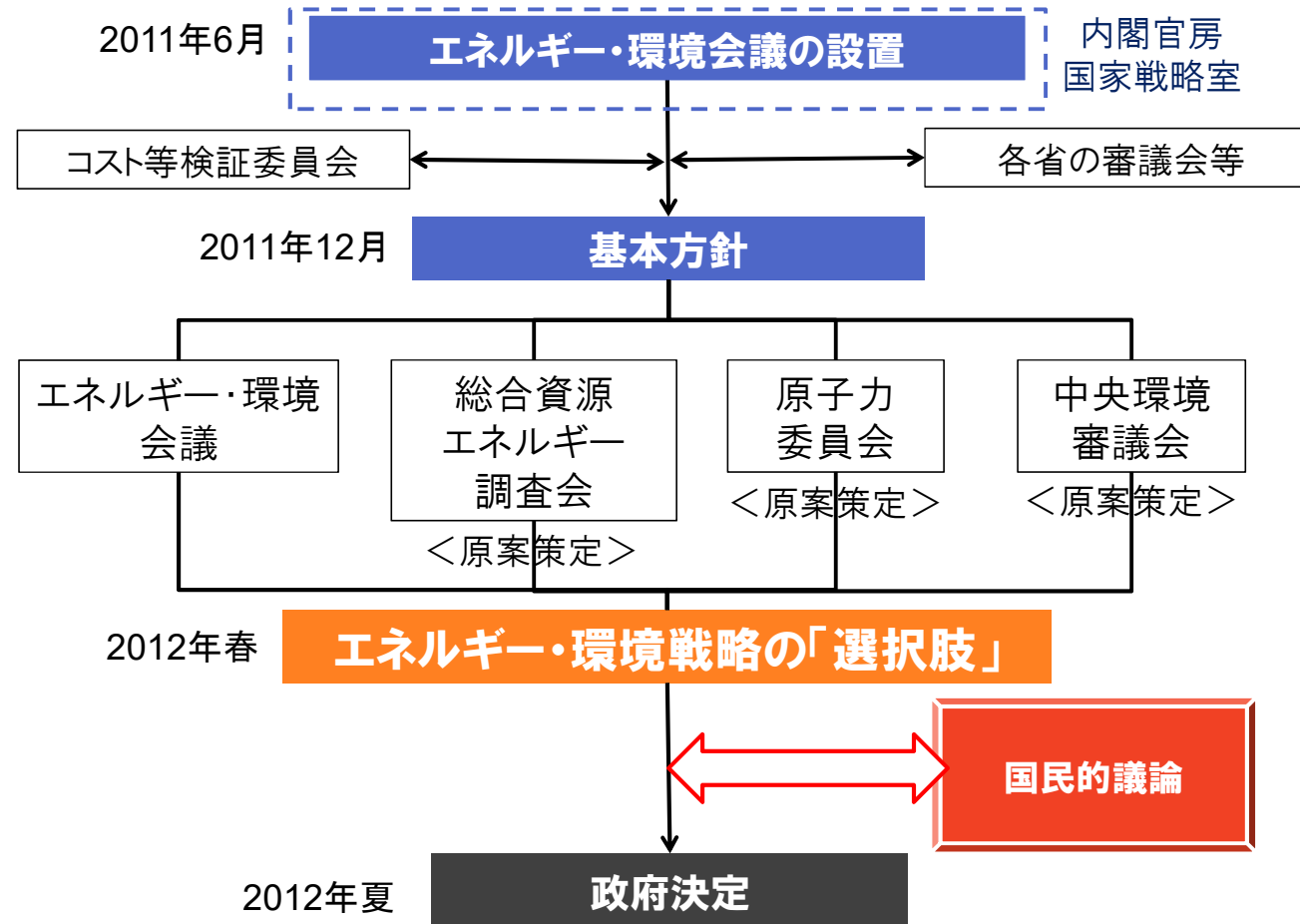
## 政策形成対話の促進

— 「革新的エネルギー・環境戦略」  
策定に向けた国民的議論について —

上智大学大学院地球環境学研究所

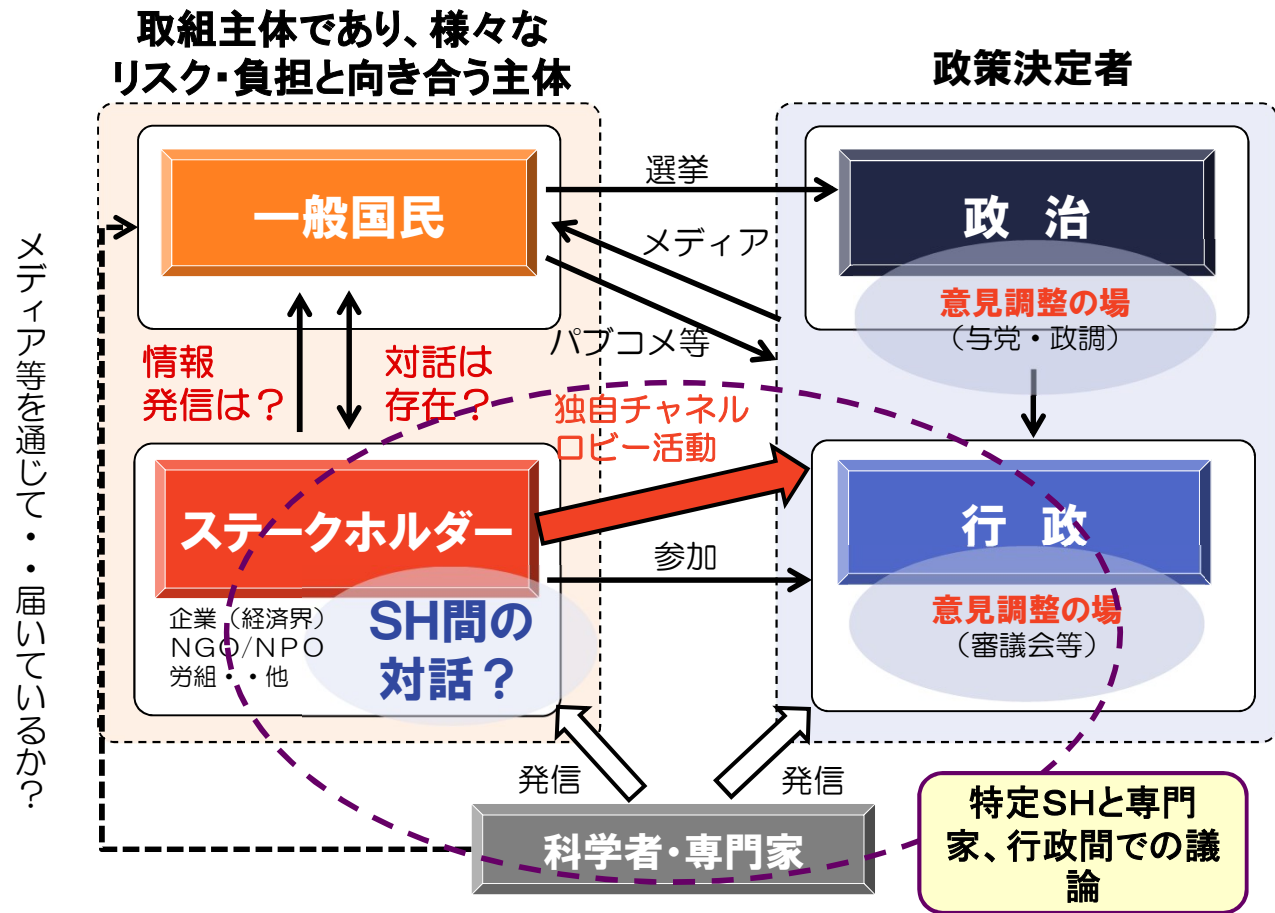
柳下正治

# 1. 政府決定までの検討の進め方・スケジュール（概略）

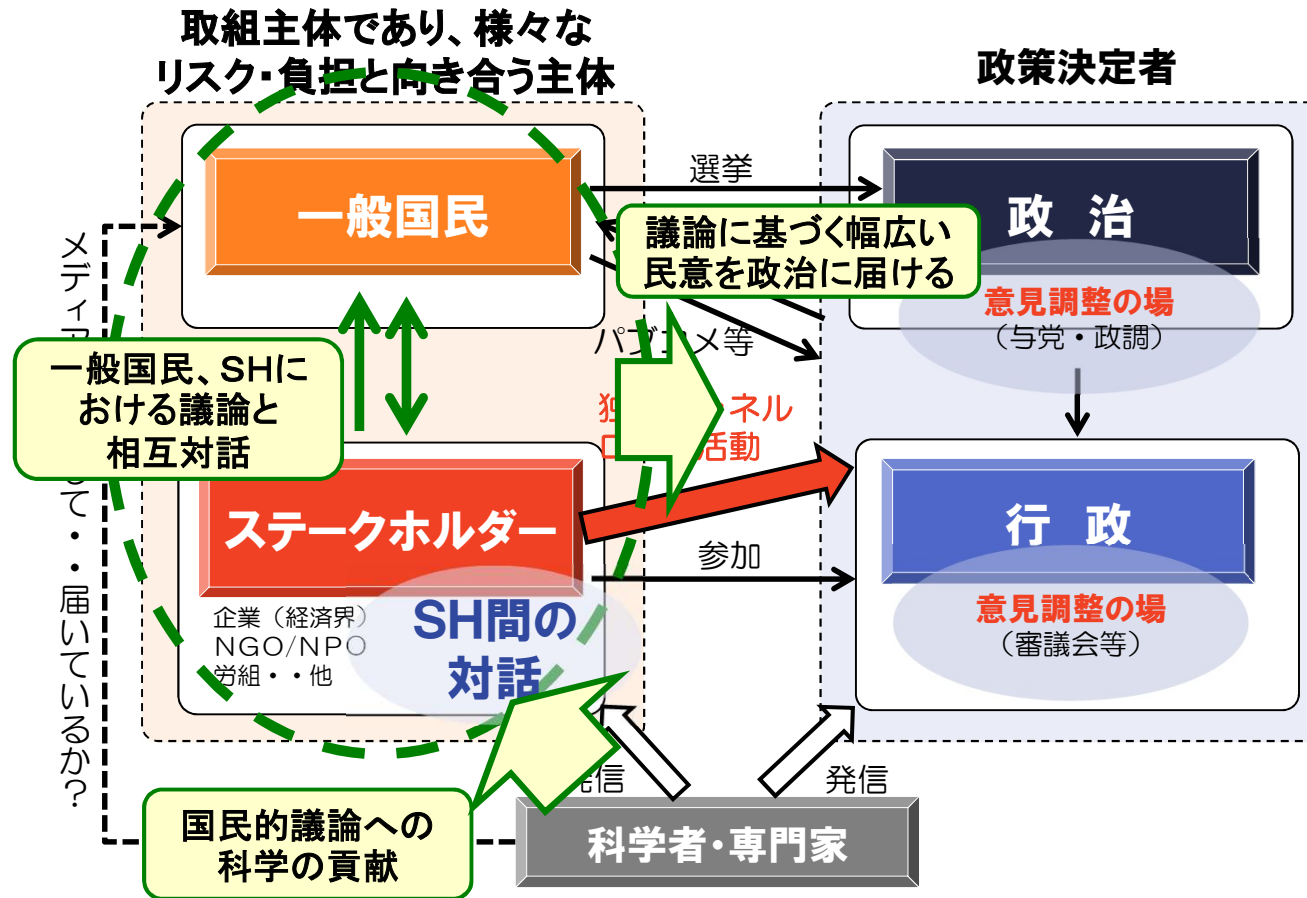


参考:平成23年12月21日エネルギー・環境会議 資料2-1「～エネルギー・環境戦略に関する選択肢の提示に向けて～基本方針(概要)」

# 1. 問題意識 (1) 政策形成対話におけるアクターの諸関係性

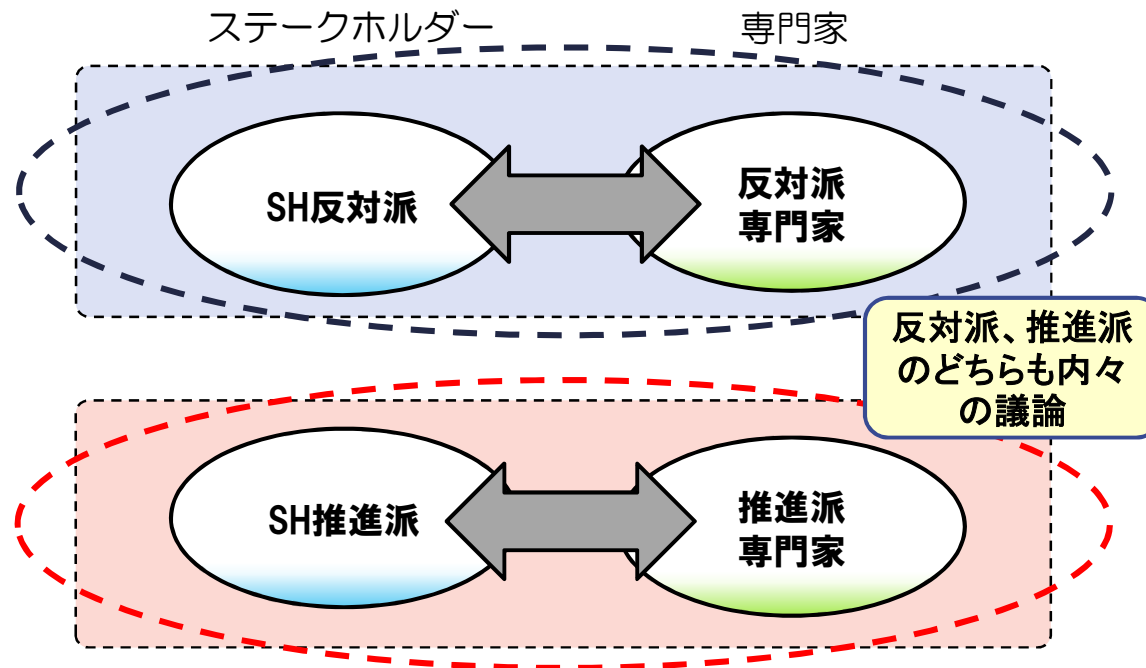


## (2) 政策形成過程における真の国民的議論のあり方？



### (3) 国民的議論に向けて：その1 〈これまで〉

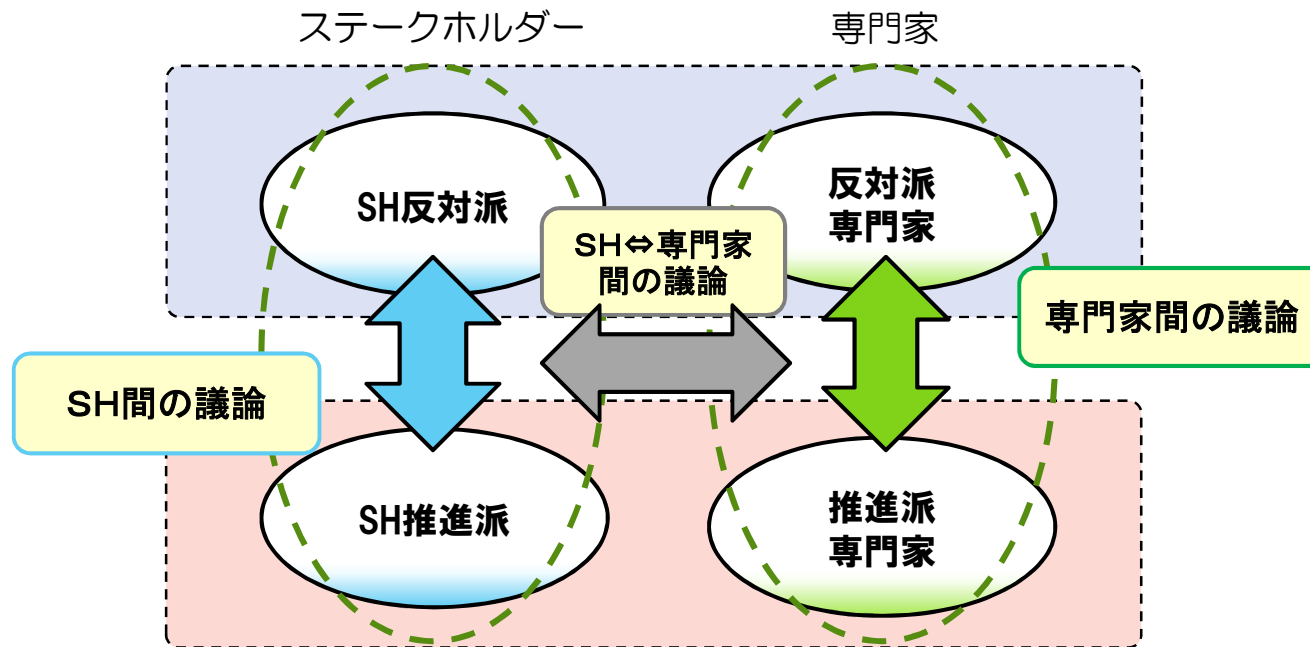
- 反対派と推進派の二項対立
- 専門家もそれぞれの対立構造のなかに取り込まれていないだろうか？
- 対立関係間の対話（情報の共有を基礎とした徹底討議）は？
- 主権者たる国民による熟慮に基づく意思表示（民意）は？（パブコメ等行政意見聴取プロセスでの表明を行っているが？）





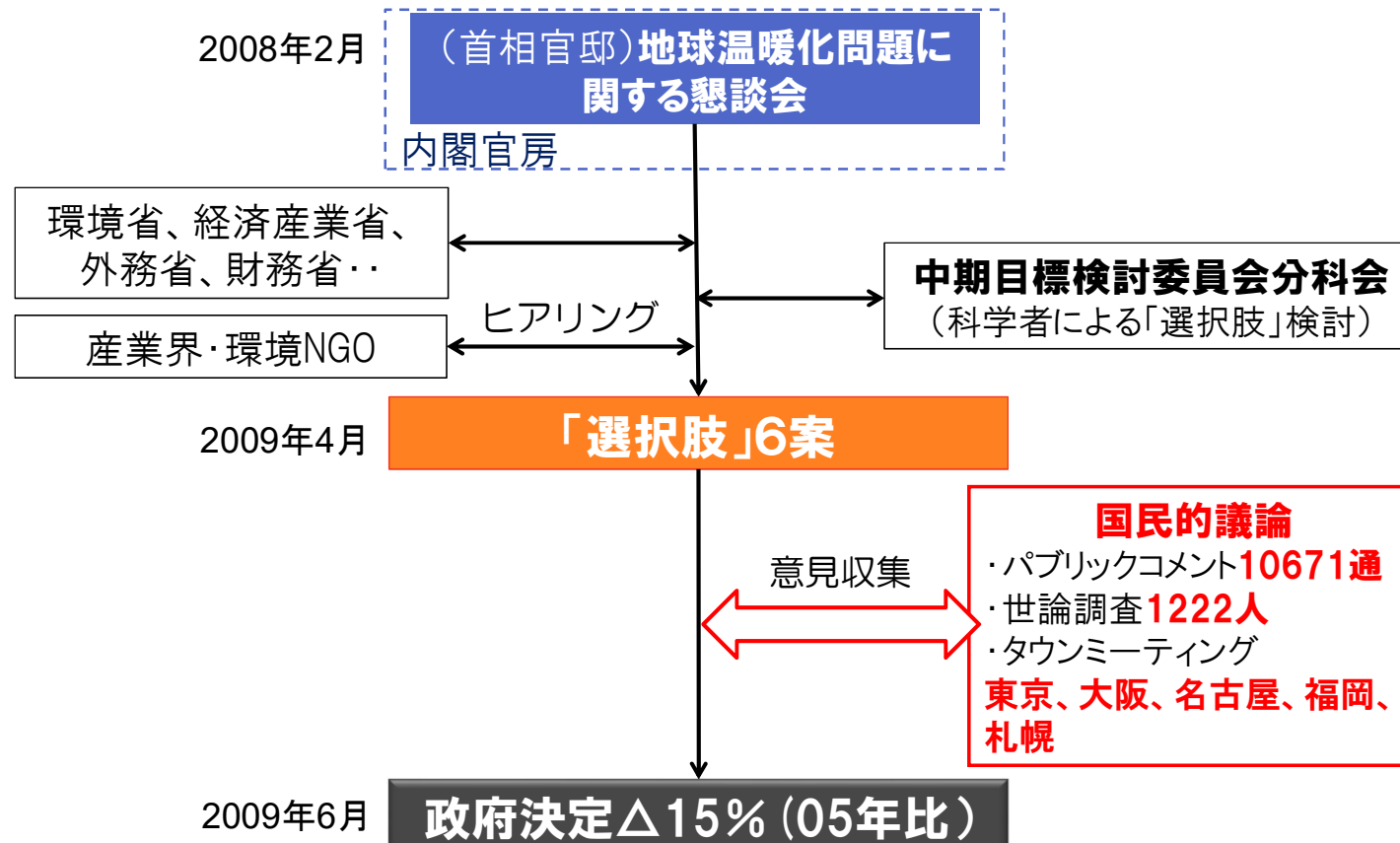
## その2 〈これから〉

- 「推進⇔反対」(二項対立)の垣根を超えた議論が必要
- ステークホルダー間、専門家間の議論
- そして、ステークホルダー⇔専門家間の対話・応答
- こうした議論の結果を国民的議論の素材・起点に



**国民的議論**

#### (4) 民意の把握の事例：麻生内閣中期目標決定過程の概略



政治の意思決定に対して国民の「意思」は届いたか？

参考：首相官邸：<http://www.kantei.go.jp/jp/asospeech/2009/06/10kaiken.html>

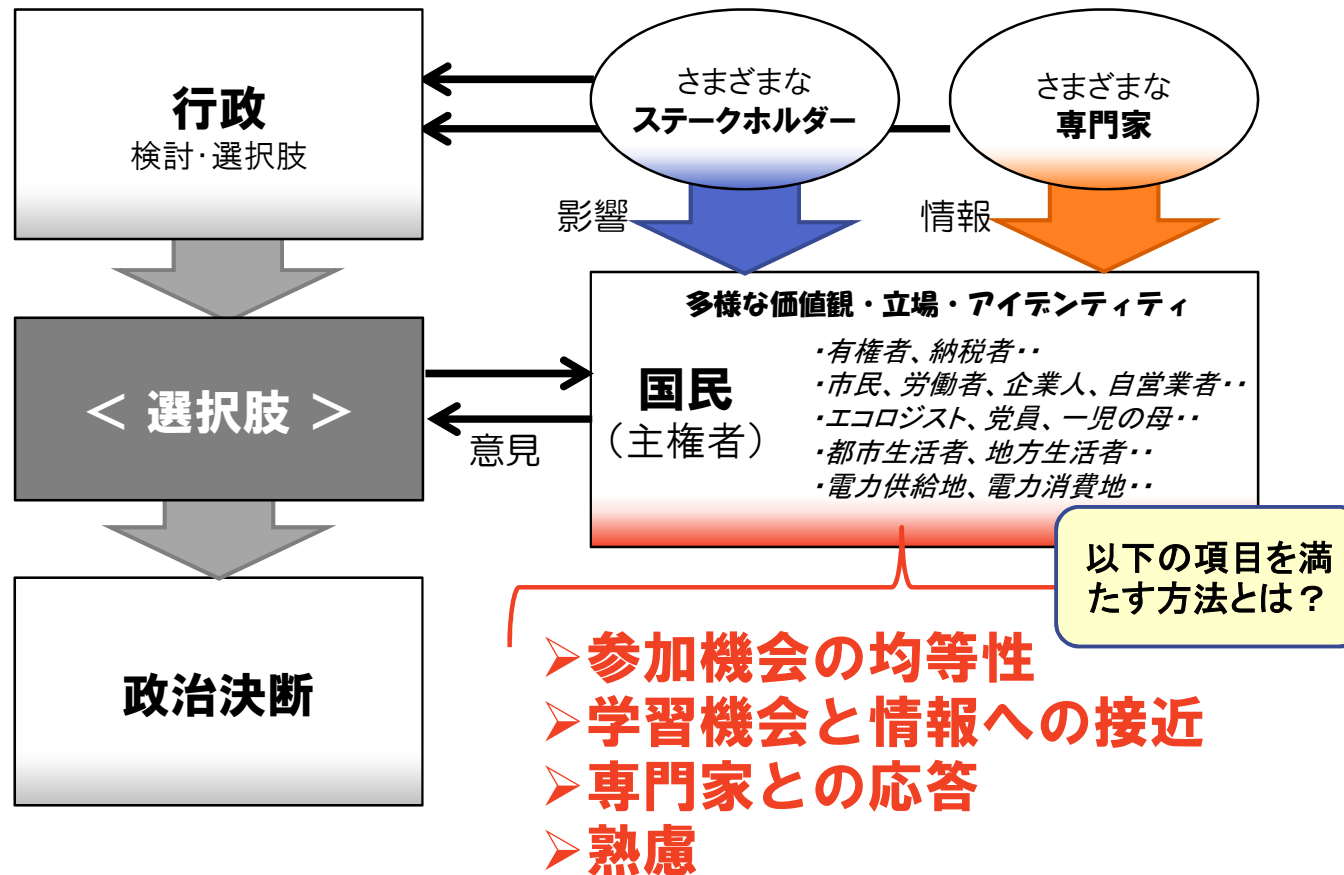
## ●この結果から「民意」はどこにあるといえるか

中期目標に関する各種世論調査と回答分布

	世論調査	パブリック コメント	タウン ミーティング	意見表明
<b>選択肢①</b> 05年比▲4%	15.3%	74.4%	意見多数	日本経団連
<b>選択肢②</b> 05年比+1%~▲5%	—	4.8%	—	日本商工会議所
<b>選択肢③</b> 05年比▲14%	45.4%	1.0%	—	経済同友会
<b>選択肢④</b> 05年比▲8%~17%	—	0.4%	—	
<b>選択肢⑤</b> 05年比▲21%	13.5%	0.6%	—	斎藤環境相、WWF
<b>選択肢⑥</b> 05年比▲30%	4.9%	13.0%	意見多数	環境NGO、民主党
わからない・他	20.9%	5.8%	—	

出典：内閣官房 第8回「地球温暖化問題に関する政府懇談会」会議資料「国民的議論の結果概要」(2009.5.24)

### 3. 提案 (1) (制約条件下での) 国民的議論のための必要要素



## (2) 熟議という考え方

### <問題意識の整理>

- 政府パブリックコメント、タウンミーティングは、低関心層を含めた多様な意見を収集する方法として批判が存在。
- 国民投票は、有用な手段のひとつ。だが、二項対立を超えた国民的議論の実施を経てはじめて意味を有する。

### <考え方>

- 「結論ありき」ではなく、「ゼロから考える」。そのためには、1回きりで民意が固定されるように考えるのではなく、「熟議」を経て意見や判断の修正可能性があることに注目すべき。

### <熟議の姿>

- 相互の誠実な対話を通じて、異なる立場の人々の間に合理的な一致点を探る。  
\*ただし、合意形成の場ではない。
- 対話は、幅のあるバランスのとれた情報に基づく。
- 専門家(政治家)との応答、異なる意見を持つ他者との対話による相互作用(熟議)の結果、「練られた意思」にたどりつく。
- 選好に関する多数決の結果のみならず、熟慮/対話に基づく「練られた意思」を「民意」として政治に届ける。

### (3) 討議型世論調査(deliberative poll®/DP)：事例紹介

#### <概要>

- 無作為抽出による250～600名の一般市民が、
- ある議題について、注意深くバランスのとられた資料を基に
- (意見の幅の考慮した)専門家との応答機会が与えられた後、
- 小グループによる議論を重ね、最後に詳細な世論調査を行うもの。

#### <特徴>

- 「無作為抽出」により、投票率の低い若年層などを含む「社会の縮図」の構成が可能
- 集団意思決定の際の同調圧力や他の社会的圧力を回避するため「合意を求めない」

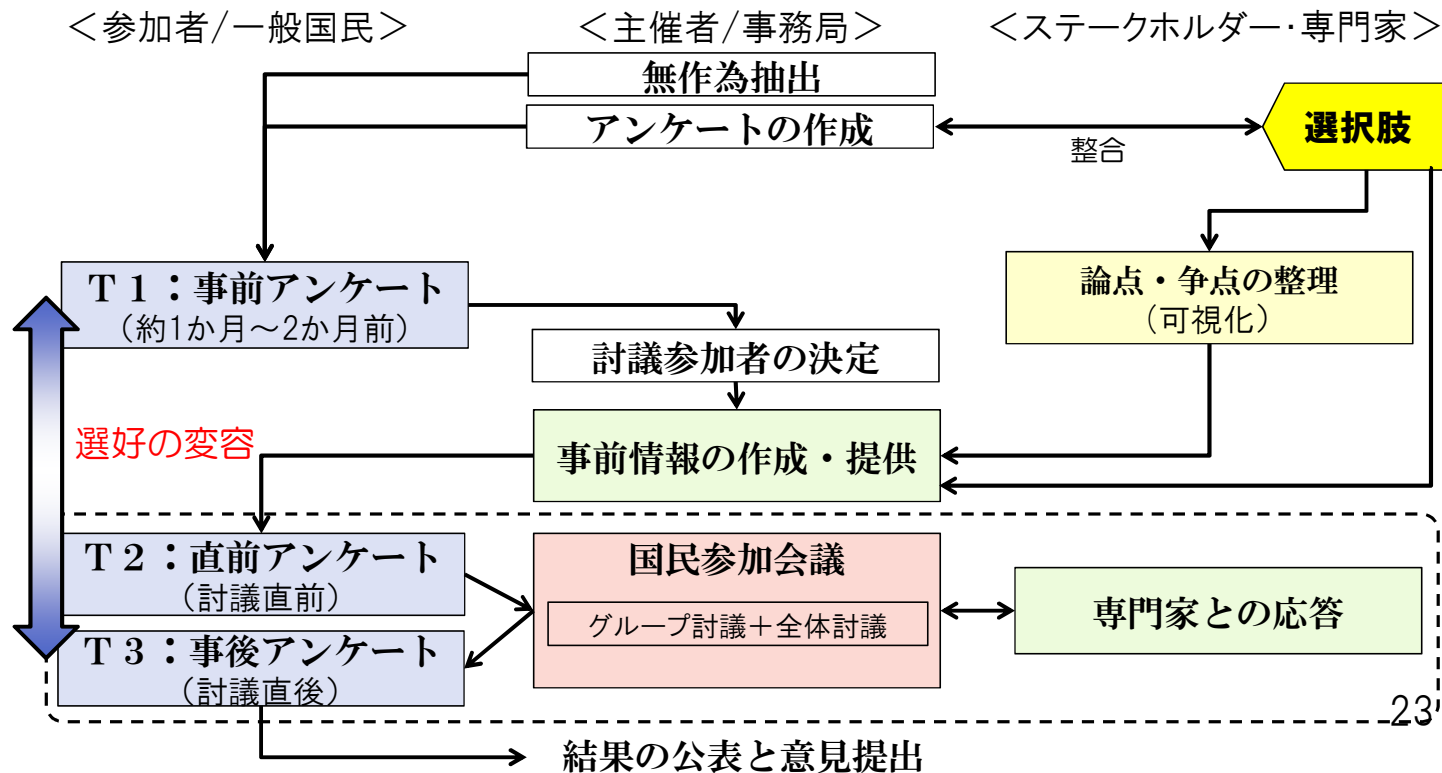
#### <経緯>・米スタンフォード大教授ジェームズ・S・フィッシュキンにより開発

- ・1994年英国で「犯罪」をテーマに世界初本格実施
- ・これまで16か国、45回以上実施
- ・開催実績は、米国が全体の4割、英国、オーストラリアと続く

\* 他に熟議型参加手法は、「コンセンサス会議(デンマーク)」「計画細胞(ドイツ)」「市民陪審(アメリカ)」「ハイブリッド型会議」など

#### (4)提案の具体：ステークホルダー会議を起点とした討議型世論調査

- 熟慮を経た意見抽出のため、社会的に信頼される主体が公正に会議を運営。
- 無作為抽出を基本に集った人々が、エネルギー・環境会議が提示する「選択肢」を十分理解し、産業界やNGO等が投げかける主張を受け止めたうえで議論を行い、考え抜き、自分の意見にたどり着く。こうした意見を政治の場に届ける。



## (5) 実施に関わる課題

### <課題の整理>

- **これまでの国民意見聴取方式より、時間・お金・手間がかかる。**
  - ・無作為抽出に関する自治体等協力
  - ・熟慮のための「わかりやすい資料」の作成
  - ・個人の熟慮の期間の設定(約1か月程度)
  - ・百名規模での討議が可能な「国民参加会議」の開催
  - ・専門スタッフ、ステークホルダー/専門家(諮問委員会)、会場等運営諸経費
  
- **討議の場の設置者は、社会的に信頼される機関・組織。でも誰が？**
  - ・特定の選好を有していない公平・中立性の保持が条件
  
- **国民的議論に対する専門家の貢献の必要性。**
  - ・国民の質問・疑問に真摯に応えることで、専門家の信頼回復の道筋に
  - ・専門家の選定は、意見の幅・バランスを十分考慮

一般国民による討議は、なにより「わかりやすい情報提供」と、  
「専門家・ステークホルダー等による論点・争点の提供」がポイント。



## 4. 対話の実践から

- 国民が専門家からの知見提供、多様なSH意見等の理解をベースとして、自ら熟慮し、自らの意見を形づくる。このことを可能とするための条件整備、そして民意の把握するための仕組みの整備。  
このことがいま日本に求められている。
- 以上は、今や研究開発・試行の段階でなく、実践の段階。
- エネルギー・環境問題において、専門家・科学者の役割は国民の熟慮を可能とする手助けを行うこと、選択肢を提示すること。決して国民を「説得」することではない。
- 国民の熟慮をベースとした民意を把握するためには、本来はより時間をかけて、しっかりとした準備、じっくりとした論議が必要。

- 
- ・2012年4月・・・民間基金の助成を受けて、民間主導にてDP(正確には疑似DP)を実施する方針を決定
  - ・2012年6月・・・政府主導にてDPを実施する方針を決定  
資源エネルギー庁→(株)博報堂→実行委員会の設置と実行委の主導

**抜 粋**

19/10 October 2012  
連続講演会第1回目

講演

エネルギー・環境戦略の選択肢を巡る  
国民的議論  
—討論型世論調査に着目して—

柳下正治  
上智大学大学院 地球環境学研究科

## 1. 市民討議の目的

- 政府のエネルギー・環境の「選択肢(3つのシナリオ)」に関する国民的議論の呼び掛けに応じ、
- 無作為抽出の市民に対して「討論型世論調査」の手法を応用して国民的議論の場を設け、
- その結果を国民(市民)の考え抜かれた意見として広く社会に発信し、政府に届ける。

# 1. エネルギー・環境戦略の政策過程

:year

2011～

2012～



## 4. 国民的議論の実施

① 選択肢の公表：2012年6月29日

② 国民的議論：7月～8月

・意見聴取会/全国11か所

・パブリックコメント/7月2日～8月12日（約40日間）/89,124件

・討論型世論調査（DP）/無作為抽出の全国20歳以上の約6,800人に電話調査、参加可能な286名で2日にわたる討論会を実施（8月4日,5日）

・その他（民間DP、マスコミ等世論調査、政府協力説明会）

③ 公募意見の締切：8月12日

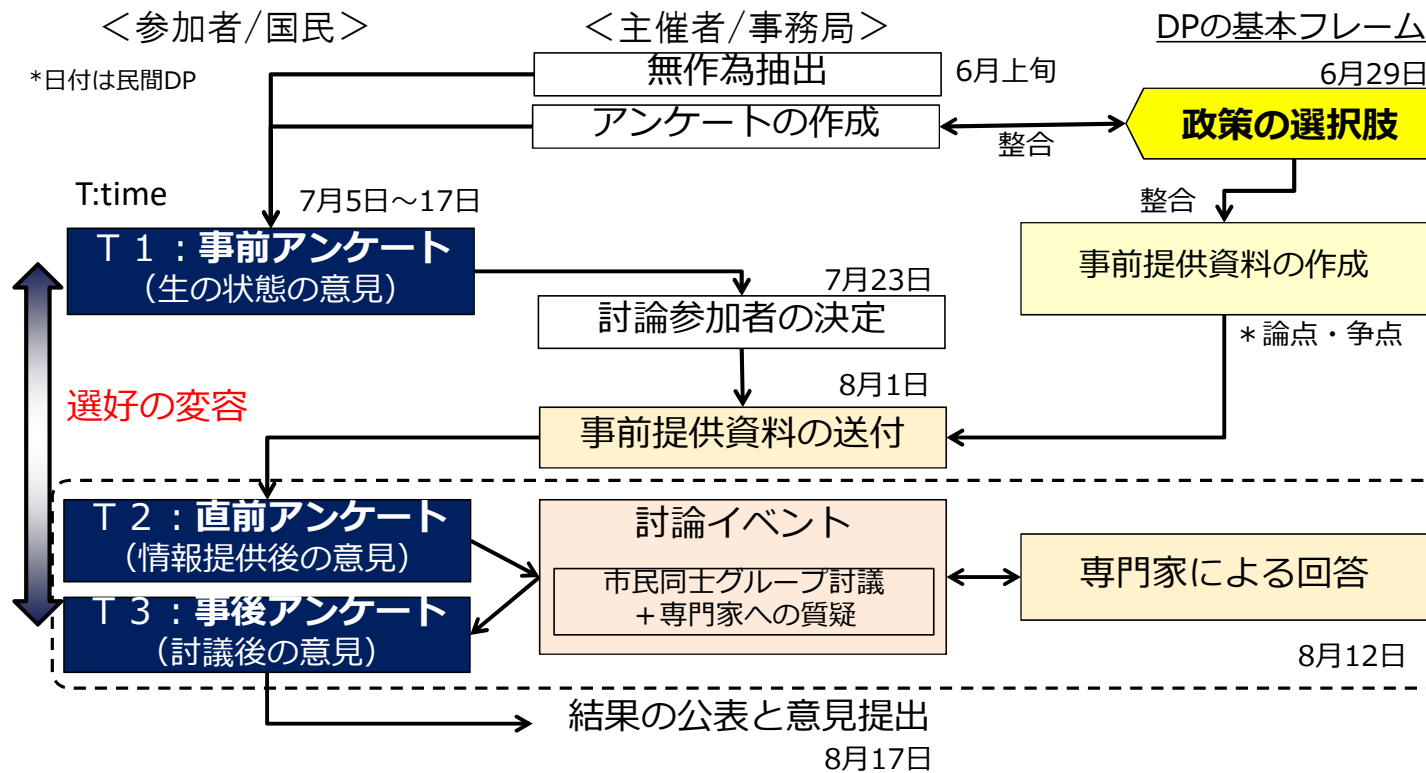
④ 国民的議論に関する検証会合：8月22日～28日

⑤ エネルギー・環境会議「新戦略」の決定：9月14日

⑥ 閣議決定「今後のエネルギー環境政策について」：9月19日

## 2. 討論型世論調査 (Deliberative polling)の実施

### (1) 民間独自のDPの実施・・・正確にはDPを応用したもの



## **(2)民間独自のDPの基本枠組**

**討論型世論調査手法を応用し、「エネルギー・環境戦略の選択肢」に関する国民的議論を、民間ベース（大学、団体の協働）で実施**

- **実施主体/エネルギー・環境戦略 市民討議 実行委員会**（7月2日発足）  
委員長：柳下正治（上智大学大学院地球環境学研究科教授）  
菊井順一（地球温暖化防止全国ネット） 三上直之（北海道大学）  
柳瀬 昇（駒澤大学） 宮城崇志（上智大学）
- **準備過程/**4月に民間資金援助の見通しが得られ準備を本格化。連休後に準備委員会を発足。無作為抽出作業、専門家との勉強会、市民送付資料の作成等に着手。
- **資金/**環境再生保全機構の「地球環境基金」及び新技術振興渡辺記念会の助成等
- **対象都市/川崎市**（工業・商業・住宅、100万都市、電力消費地等）
- **最終討論参加者/ 57名**（無作為抽出3,000名に対する郵送調査(7月5日発送)により参加意向を有する者）、**書面回答者670名**。
- **討論イベント/8月12日**（日） 上智大学四谷キャンパス
- **結果/8月17日**（金） **速報版公表、国家戦略室に提出**

## ●実施スケジュール

- ・準備委員会、アンケート・選択肢WG 4月下旬～
- ・無作為抽出(川崎市20歳以上男女3,000名) 6月上旬
- ・討議資料、アンケート調査票検討・作成 5月～

・政府「選択肢(3つのシナリオ)」 6月29日

●3,000名に「T1」郵送 7月5日

→2週間締切→討論参加者確定

・モデレーター講習会 7月29日

●討議資料郵送 8月1日 (\*4・5日政府DP)

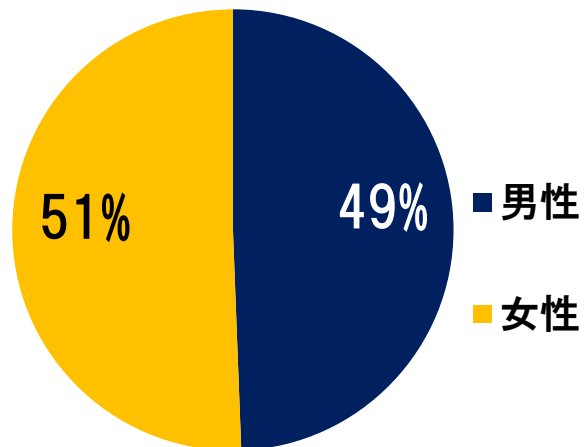
●討論イベント(上智大) 8月12日 (\*パブコメ締切日)

・結果公表、国家戦略室提出 8月17日

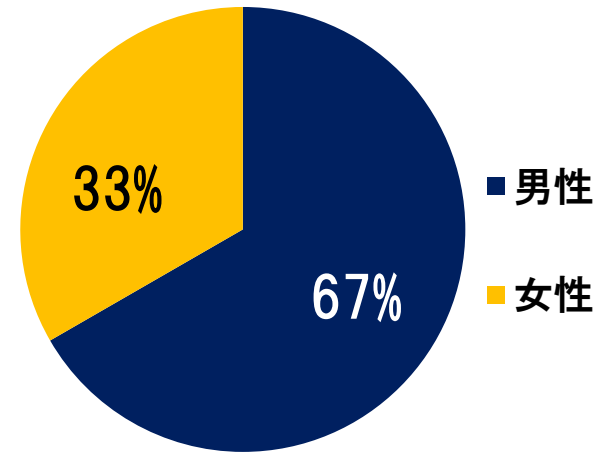


## ● 回答者・参加者の内訳

発送数 (無作為抽出：選挙人名簿から)	回答数 (T1全体)	最終参加者 (T2/T3)
3,000通	670通 (回答率：23%) 男性：323名 女性：331名	57名 男性：38名 女性：19名



【 T1全体 (654名) 】



【 参加者 (57名) 】

→サンプル数が限られるため、今回の結果=民意の縮図ではない。しかし、熟慮の末に導かれたエネルギー選択に関する国民の意見として一定の傾向を把握することが可能。

## ● 設問の構成 (概要)

T1 (670) ↔

T2 (57) ↔

T3 (57)

### エネルギー選択の際に重視する視点 (優先度)

(安全性・エネルギー安全保障・原子力発電などの技術による世界への貢献・経済性(コスト)・地球温暖化問題への対応・エネルギーイノベーションやグリーンエコノミーの実現・世代間公平(未来世代への責任))

2030年原発比率 (0%、15%、20-25%、該当なし)

使用済核燃料処分方法 (直接、再処理、併存、該当なし)

温暖化対策強度 (高位、中位、低位、該当なし)

### 個別の課題に関する設問

(原発、化石依存、温暖化、コスト負担、核燃料サイクル等)

### シナリオ選択

(ゼロシナリオ、15シナリオ、20-25シナリオ、該当なし)

## ● 専門家

エネルギー、温暖化、原子力の各問題領域をカバーし、選択肢検討の委員会・審議会に参画した有識者、専門家に依頼。討論イベントでの質問回答者、市民送付資料への意見・助言を担う。

柏木 孝夫 (東京工業大学ソリューション研究機構 特命教授)

鈴木 達治郎 (内閣府原子力委員会 委員長代理)

高橋 洋 (株式会社富士通総研経済研究所 主任研究員)

辰巳 菊子 (公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 常任顧問)

西岡 秀三 (公益財団法人地球環境戦略研究機関 研究顧問)

専門家	辰巳氏	高橋氏	柏木氏	鈴木氏	西岡氏
委員会	総合資源エネルギー調査会 基本問題委員会	総合資源エネルギー調査会 基本問題委員会	総合資源エネルギー調査会 基本問題委員会	原子力委員会	中央環境審議会
エネルギー問題	○	○	○		
原子力関連				○	
温暖化問題					○

## ● ファシリテーター：三上直之 (北海道大学高等教育推進機構准教授)

**参考：市民への事前送付資料**：5月より作成を本格化。市民の事前学習目的にふさわしい平易な内容、デザイン・視覚的工夫を凝らす。

## 3. 調査結果

### ① エネルギー・環境戦略 市民討議 報告書（速報版）

[http://www.zenkoku-net.org/ene-kan-kikin24/  
A 4 版/カラー/P60](http://www.zenkoku-net.org/ene-kan-kikin24/A4版/カラー/P60)

【資料の在り処】

JNCCA全国地球温暖化防止全国ネットホームページ⇒「エネルギー・環境戦略の選択  
討論型世論調査」のバナー⇒お知らせ：8月17日：エネルギー・環境戦略の選択肢に対する  
討論型世論調査（Deliberative poll/DP）を応用した調査結果について

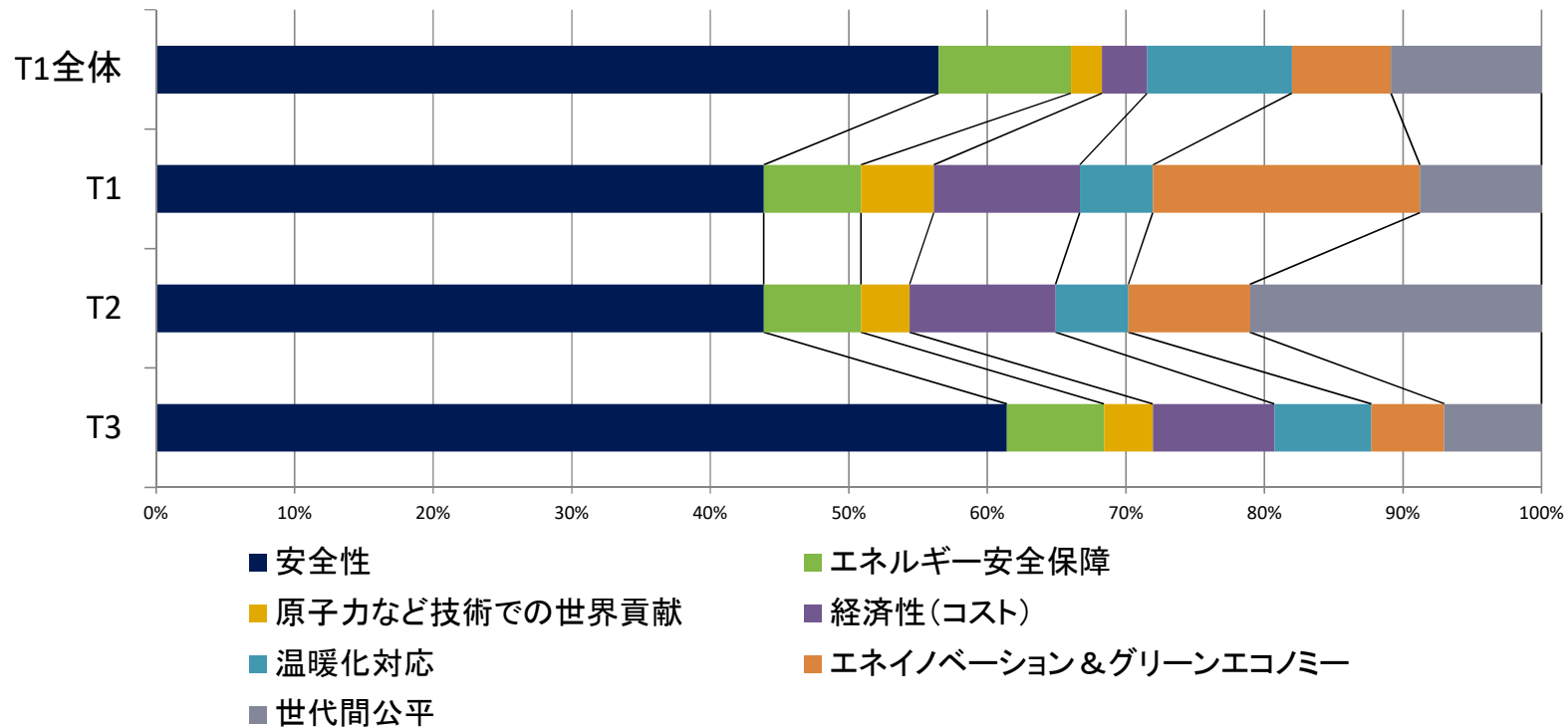
### ② 討論型世論調査の手法を応用した民間独自調査について

<http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20120827/shiryo2-3-3.pdf>  
PowerPoint/カラー/P28

## 4. 民間版のDPの結果の概要

### (1) エネルギー選択の際に重視する視点

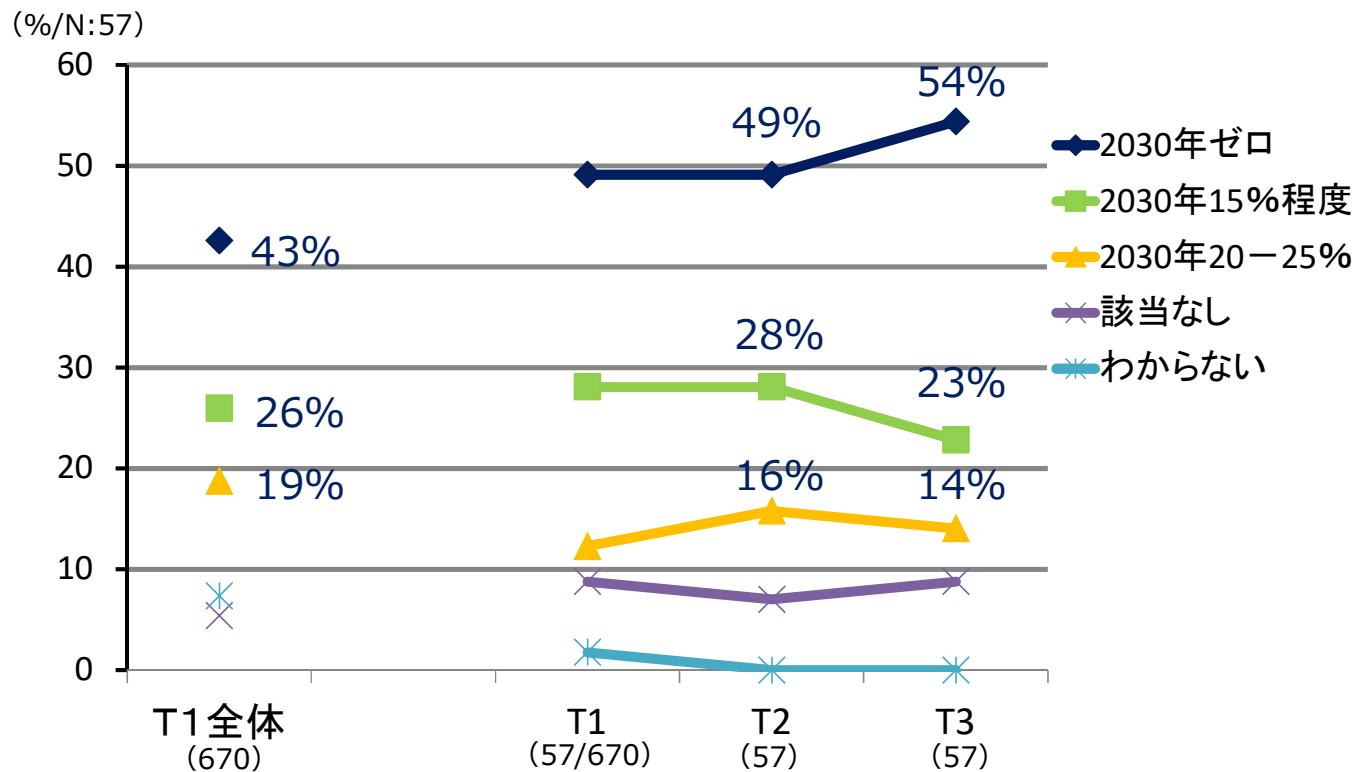
Q11. エネルギーや環境問題を考えるにあたって、あなたが一番重要だと思う視点（7項目のうち）はどれですか？



→参加者全体の6割が「安全性」を第一に挙げた。「T1全体(670)」もほぼ同じ傾向にある。

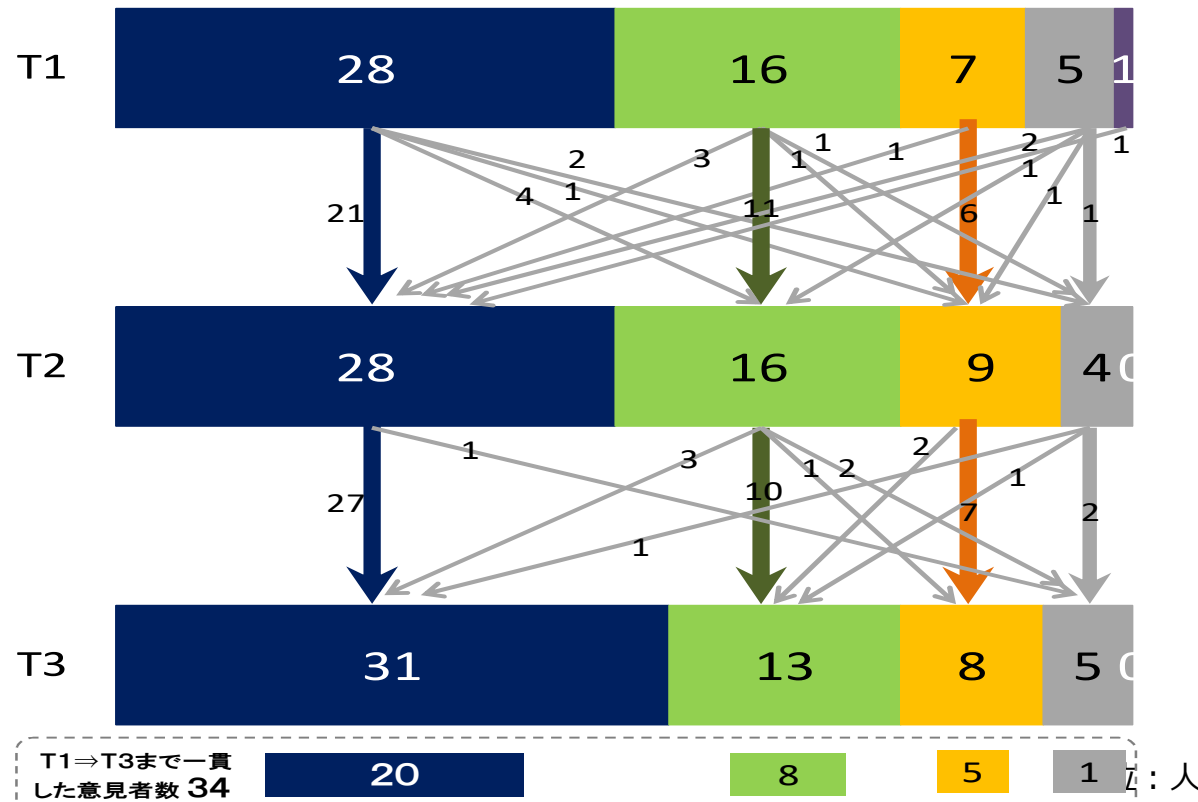
## (2) 2030年原発依存度に関する意見

Q15. 2030年頃の発電に占める電源構成のうち、原子力の比率はどの程度がよいと思いますか。



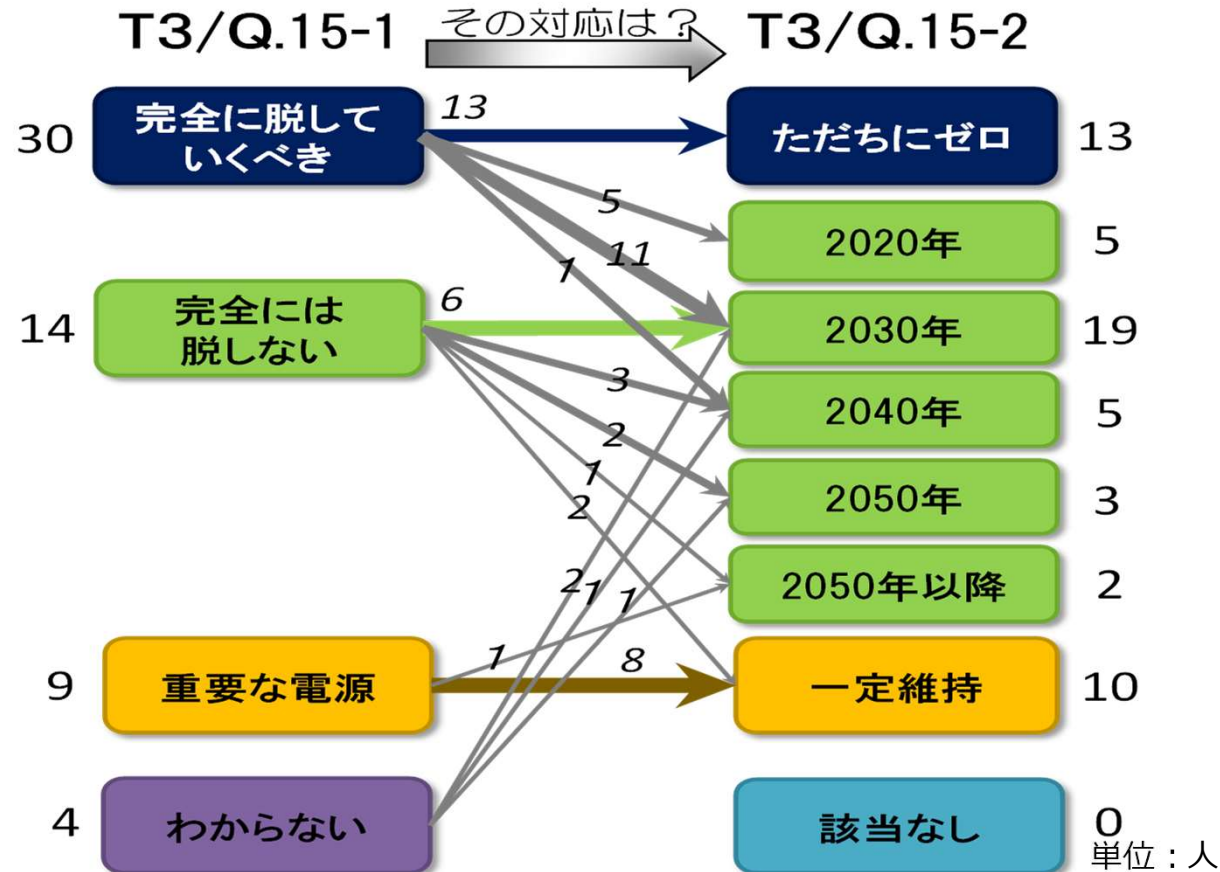
### (3) 2030年原発依存度に関するT1→2→3 遷移分析

■ 0% ■ 15% ■ 20~25% ■ 該当なし ■ わからない



→表向きの実数では、T1⇒T2⇒T3において大きな変化は見られないが、多数の意見が揺れ動いている。T1（7月上旬）から約1か月間において意見が一貫している者が約6割。それ以外の約4割は、考え方が変化。特に2030年15%に関しては大きな揺れ(出入り)が見られる。 39

#### (4) 原発依存の考え方×低減期間 (T3)



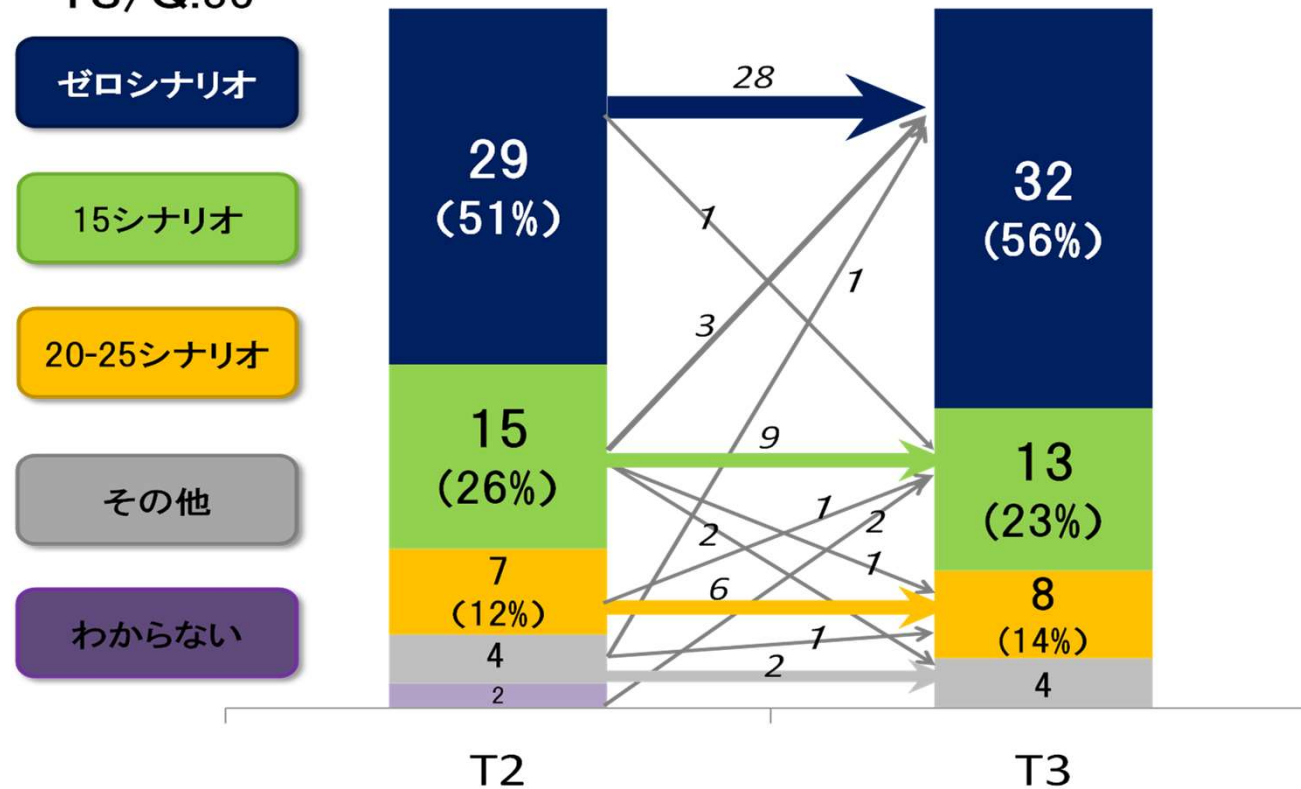
→原発からの完全撤退を支持する意見のなかにも、低減期間では意見が分かれる。  
「原発依存から脱する」の意味・イメージが人により異なっている可能性が大きい。



## (5) シナリオ選択

T3/Q.35

単位：人（ ）内は%



→ Q15の結果と殆ど同様の結果を示す。シナリオ選択が、原子力依存度に対する見解によって選択されたことを示している。

T2→T3の間に、約21%の者が意見を変えていることにも留意。12人/57人

## (6) シナリオ選択の背景

### シナリオ×原発に対する安全性① (T2→T3)

Q18. 安全のための対策・技術を強化したとしても、原発は最悪の事故につながる恐れがあるため、受け入れるべきではないという意見には賛成ですか。

Q35. シナリオ 選択	Q18.安全性強化でも、最悪事故につながる 恐れから、原発は受け入れるべきでない				
	賛成 (尺度1~3)	中間 (尺度4)	反対 (尺度5~7)	わからない	計
0シナリオ	26→32	3→0			29→32
15シナリオ	7→2	3→5	5→6		15→13
20-25 シナリオ	0→1	1→1	6→6		7→8
該当なし	1→2		3→2		4→4
わからない	1→0	1→0			2→0
計	35→37	8→6	14→14		57

→原発の安全性・原発リスクを重視する者が、ゼロシナリオの支持に回ったことは明らか。

単位:人

## シナリオ×原発に対する安全性② (T2→T3)

Q19. 安全のための対策・技術を強化し、事故リスクを最小限にとどめることを前提に、原発は利用していくべきという意見には賛成ですか。

Q35. シナリオ 選択	Q19.安全性強化・事故リスク最小化を前提に、 原発は受け入れる				
	賛成 (尺度1~3)	中間 (尺度4)	反対 (尺度5~7)	わからない	計
0シナリオ	1→1	4→2	24→29		29→32
15シナリオ	10→9	1→3	4→1		15→13
20-25 シナリオ	6→8	1→0			7→8
該当なし	3→2		1→2		4→4
わからない	2→0				2→0
計	22→20	6→5	29→32		57

→15シナリオ支持者は、安全性を高めることによる原発の一定利用に賛成の傾向。

単位:人

43

## (7) シナリオ×原発依存度 (T2→T3)

Q15-1. 日本は基本的な方向として、いずれ原子力依存から脱するべきか、脱するべきでないかという点では、どのように考えますか。

Q35. シナリオ 選択	Q15-1.原子力への依存				
	依存から完全 に脱する	完全には脱 しない	重要な 電源	わから ない	計
0シナリオ	27→28	2→2		0→2	29→32
15シナリオ	5→1	7→10	1→0	2→2	15→13
20-25 シナリオ		2→0	5→8		7→8
該当なし	1→1	1→2	2→1		4→4
わからない		2→0			2→0
計	33→30	14→14	8→9	2→4	57

単位:人

→14枚目～16枚目のシートから、**シナリオ選択は、原発の安全性に対する重視度の傾向や原発とどう向き合うのかに対する回答と非常に相関していることが明確。**

→今回の**シナリオ選択は、原発に対する姿勢で選択**が行われたことは明確。

## (8) シナリオ×暫定的な原発利用 (T2→T3)

Q22. 再生可能エネルギーの大幅な導入までは、時間がかかるため、一定期間は原発を利用することもやむを得ないという意見には賛成ですか。

Q35. シナリオ選 択	Q22. 再生可能エネルギーの大幅導入までの間の原発利用				
	賛成 (尺度1~3)	中間 (尺度4)	反対 (尺度5~7)	わからない	計
ゼロシナリ オ	11→12	3→3	14→17	1→0	29→32
15シナリオ	13→11	0→1	2→1		15→13
20-25シナ リオ	6→8	1→0			7→8
該当なし	3→3		1→1		4→4
わからない	2→0				2→0
計	35→34	4→4	17→19	1→0	57

→全体の約6割 (59.6% = 34/57) が暫定的な原子力利用はやむを得ないとしている。<sup>単位:人</sup>  
 ゼロシナリオ選択者も、37.5% (12/32) が賛意を示している点に留意。

## (9) 使用済核燃料：シナリオ×使用済核燃料 (T1→T2→T3)

Q16. 使用済核燃料の処理方法については、どの方法がよいと思いますか。

Q15. 2030年 原子力依 存度	Q16. 使用済み核燃料の処理方法					
	直接処分	再処理	併存(直接処 分・再処理)	その他	わから ない	計
0%	11→9→12	4→1→2	3→3→3		10→15→14	28→28→32
15%	2→2→3	7→6→3	6→3→5		1→5→2	16→16→13
20-25%	0→0→1	2→5→5	5→4→2			7→9→8
該当なし	0→1→2	1→0→0	2→1→2		2→2→1	5→4→5
わから ない				1→0→0		1→0→0
計	13→12→18 (8)	14→12→10 (7)	16→11→12 (7)	1→0→0 (0)	13→22→17 (9)	57 (31:54.4%)

→意見に開きがあり、「わからない」という回答の割合が高い。カッコ内の数値は、T1単位:人  
～T3の間、意見の不変の者の内数。45.6%の者は、意見が変化。意見収束の方向も  
見られるが、国民的議論として残された大きな論点。

## (10) 温暖化対策：シナリオ×温暖化対策 (T2→T3)

Q17. 国の地球温暖化対策は、どれくらいの強度で進めるべきだと思いますか。

Q35. シナリオ選択	Q17. 国内温暖化対策に対する考え方				
	最大努力 (高位)	可能な範囲 (中位)	現状維持 (低位)	わからない	計
ゼロシナリオ	16→14	10→11	1→4	2→3	29→32
15シナリオ	4→2	6→3	5→6	0→2	15→13
20-25シナリオ	3→3	3→3	1→2		7→8
該当なし	1→2	2→1	1→1		4→4
わからない	1→0	1→0			2→0
計	25→21	22→18	8→13	2→5	57

単位:人

→ゼロシナリオを支持する者ほど、温暖化対策推進の支持が多い。原子力推進と温暖化対策のトレードオフの考え方は市民の中には存在しないことを認識しておくことが必要。脱原子力が優先であるとの意識。

## (11) 温暖化対策：化石依存度上昇×温暖化対策遅れ (T2→T3)

Q.なるべく早期に原発ゼロを実現するためには、  
 →23. 石油などの化石燃料への依存度が高まってもやむを得ないという意見には賛成ですか。  
 →29. CO<sub>2</sub>の削減の取り組みは、遅れてもやむを得ないという意見には賛成ですか。

Q23. 化石依存上昇	Q29. 化石依存度上昇に伴う温暖化対策の遅れ				
	賛成 (尺度1~3)	中間 (尺度4)	反対 (尺度5~7)	わからない	計
賛成 (尺度1~3)	13→22	8→7	10→4	0→1	31→34
中間 (尺度4)	3→5	2→5	4→2		9→12
反対 (尺度5~7)	3→0	3→1	9→9	0→1	15→11
該当なし		1→0		1→0	2→0
計	19→27	14→13	23→15	1→2	57

⇒過半の者が、原発ゼロを実現するためには、化石依存度の上昇、温暖化対策の遅れを単位:人受忍。ただし意見に開きが存在することに留意。脱原発のために化石燃料への依存度が高まることを肯定した場合は、温暖化対策の遅れはやむを得ないという意見が増加。



## (12) 温暖化対策：シナリオ×温暖化対策2020年25% (T2→T3)

Q30. 日本が掲げていた2020年温室効果ガス25%削減の目標値は、取り下げることやむを得ないという意見には賛成ですか。

Q35. シナリオ 選択	Q30.2020年▲25%目標取り下げ				
	賛成 (尺度1~3)	中間 (尺度4)	反対 (尺度5~7)	わからない	計
0シナリオ	13→21	7→5	7→6	2→0	29→32
15シナリオ	6→7	3→2	5→4	1→0	15→13
20-25 シナリオ	1→1	1→3	5→4		7→8
該当なし	1→3	1→0	2→1		4→4
わからない	1→0			1→0	2→0
計	22→32	12→10	19→15	4→0	57

→討論を経て、全体の6割近く (32/57)が2020年25%削減目標の取り下げをやむ 単位:人  
を得ないとした。

## (13) 経済的影響

Q26. 早期に原発ゼロにしてしまうと、石油などの火力に頼る必要があるため、電気代のコスト高により国内の産業の空洞化が進むという意見には賛成ですか。

Q35.シナリオ選択	Q26.コスト高に伴う産業の空洞化				
	賛成 (尺度1~3)	中間 (尺度4)	反対 (尺度5~7)	わからない	計
0シナリオ	10→10	7→10	6→9	6→3	29→32
15シナリオ	11→9	1→3	3→0	0→1	15→13
20-25シナリオ	6→5	1→1	0→2		7→8
該当なし	1→2	1→1	1→1	1→0	4→4
わからない			1→0	1→0	2→0
計	<b>28→26</b>	<b>10→15</b>	<b>11→12</b>	<b>8→4</b>	<b>57</b>

単位:人

Q27. 経済成長や雇用を守っていくためには、原発を維持していくべきという意見には賛成ですか。

Q27.経済成長・雇用の観点で原発の維持					
計	17→14	5→8	33→35	2→0	57

50

## (14) コスト負担：電気代としての費用負担額 (T2→T3)

Q31. 原発依存の低減には、再生可能エネルギーの施設整備、優先買取政策の導入、化石燃料の依存度上昇などによるコスト負担が必要という意見があります。では、家庭の電気代が現在よりも〇〇%以上も上がるのであれば、追加的な政策をすべきでないと思う数字は、次のうちどれですか。標準モデル：標準的な4人世帯の家庭電気代を2010年時点で1万円)

Q31.コスト 負担上限値		T3 (平均負担上昇限度率 = 26.2%)							
		40%以上	30%以上	20%以上	負担なし	わからない	その他		
* 選択肢 1) 40%以上 (標準モデル: 月額4,000円) 2) 30%以上 (標準モデル: 月額3,000円) 3) 20%以上 (標準モデル: 月額2,000円) 4) 追加的な負担は受けたく ない 99) わからない	T2 平均 負担 上昇 限度 率 25 %	40%以上	14	1	1		1		17
	30%以上	1	6	3					10
	20%以上		1	9	1				11
	負担なし		1	3	3	3			10
	わからない				2	1	5		8
	その他						1		1
			15	9	18	5	10	0	57

単位:人

## (15) 今後国民全体で継続すべき議論 (T3)

Q43. エネルギーに関して、さらに国民全体で議論していくとしたら何を最も重視して議論していくべきだと思いますか。(複数回答可)

1. 原発をどうやって減らしていくべきか、2. どんな国や社会にしていきたいか(社会像やビジョン)、3. 社会がどこまで負担や制約を受けられるか、4. 原発の安全性をどう高めていくか、5. エネルギーの議論の進め方はどうあるべきか、6. 将来世代が望む豊かさとはなにか、7. 温暖化対策をどれくらい進めるべきか、8. 使用済核燃料の処理をどうすべきか、9. 該当なし、10. わからない

単位:人

Q35. シナリオ選択	Q43.今後議論していく際に重視すべきこと									
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
ゼロシナリオ (32)	16	22	13	4	9	14	9	18	0	0
15シナリオ (13)	5	7	5	6	1	3	2	9	0	0
20—25 シナリオ(8)	0	5	1	4	2	2	2	3	0	0
その他(4)	0	4	1	1	1	4	1	1	0	0
計	21	38	20	15	13	23	14	31	0	0

→使用済核燃料の処理方法について、国民的議論が必須の課題であるとの認識が多数。

## (16) シナリオ選択×意見の確信度 (T2→T3)

Q36. Q35の回答は、どの程度確信を持って選択できましたか  
 Q39. T1に比べ最後のアンケートでは、どれくらい自分の意見が確かなものになりましたか  
 Q40. 今のあなたの意見にもっとも影響を与えたのは次のうちのどれですか

(\* Q40. 表記の「資料」は、事前提供資料、「説明」は討論イベント当日の選択肢に関する説明)

Q35. 好ましい シナリオ	Q36. Q35回答の確信度				Q39. T1に比べての確信度				Q40. 影響を及ぼしたもの						
	大確信	やや確信	あまりなし	なし	より確か	少し確か	あまり	ない	資料	説明	小G1	専1	小G2	専2	なし
①ゼロ 28→32	12→25	13→6	3→1	—	19	11	2	—	5	1	3	11	5	6	1
②15 16→13	5→7	6→5	5→1	—	6	7	—	—	1	—	4	4	—	2	2
③20-25 7→8	5→4	2→4	—	—	4	3	—	1	1	1	2	—	—	2	2
④その他 4→4	2→3	2→1	—	—	2	1	1	—	—	—	—	1	1	1	1
⑤わからない 2→0	—	1→0	1→0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	24→39	24→16	9→2	—	31	22	3	1	7	2	9	16	6	11	6

→討論を経て、ほとんど参加者は「おおいに確信」「やや確信」をもって回答した。 単位:人  
 →意見に影響を与えたものでは、討論イベントでの専門家の回答について、市民同士の小グループ討議であった。

## (17) 自分の意見を確かにしたもの

Q41. この1か月ほど（\*7月上旬からアンケート回答時の8月12日まで）であな  
たの意見を確かなものにしたのは、どれですか。（複数回答可）

\* 1. テレビや新聞などの報道、2. シンポジウムや集会への参加、3. 関心を持って購入した書籍や文献、4. 家庭  
や職場の同僚との会話、5. 国会での議論、6. インターネット上の書込み（ツイッターやSNS）、7. 今回のアン  
ケートや討論イベントへの参加、8. その他

Q35.	Q41.意見を確かにしたものにしたのは何か							
	1	2	3	4	5	6	7	8
①0% (32)	6	7	2	11	0	3	23	2
②15% (13)	4	0	2	2	1	0	9	0
③20—25% (8)	2	0	1	3	0	1	4	0
④その他 (4)	3	0	1	2	0	1	4	0
⑤わからない(0)	0	0	0	0	0	0	0	0
Q35合計 57	15	7	6	18	1	5	40	2

単位:人

→「**市民討議への参加**」が最上位（40/57）に挙げた。テレビ・新聞などメディア関連は低め  
の結果となり、むしろ**近親者との会話など親密圏でのコミュニケーション**が上位に。

## 5. 調査結果から

- ✓ 市民のエネルギー・環境問題への価値判断の最大のものは、「安全性の確保」である。この傾向は全国DPと類似。
- ✓ 「シナリオ選択」は、ゼロシナリオ(56%)が最大であり、以下、15シナリオ(23%)、20-25シナリオ(14%)と続く。この傾向は全国DP とほぼ同様。
- ✓ シナリオは、多くのファクターから構成されたものであるが、今回の「シナリオ選択の傾向」は、原発の安全性、事故リスクに対する評価と、今後原子力にどう向かい合うのか、という原発の課題への態度表明の結果と、殆ど同一と判断できる。
- ✓ 熟慮プロセスの進展とともに、2030年までの原発ゼロの選好が強まる傾向にあった（49→49→54%）。

## 続き

### ✓ 「シナリオ選択」から見えてきたこと

◎ 市民は自分の考えを求めて揺れ動きながら、自分の意見に達した。

例 2030年の原子力依存度  
原発依存の低減

◎ 再生可能エネルギーの大幅導入までの間の原子力利用について、ゼロシナリオ支持者も含めて是認の傾向が見られる。

◎ 市民のシナリオ選択は確信の下に行われた。

T2→T3の過程で、「大いに確信をもってシナリオ選択できた」と回答した市民の割合が、42.1%から68.4%に増加。



## 続き

### 主要論点

#### (1) 温暖化問題

温暖化問題に関心の強い者ほど、脱原発を支持する傾向が強い。討論の進展とともに、脱原発に伴う温暖化対策のある程度の遅れは、ゼロシナリオ支持者においても、やむを得ないとの認識に傾いた。

エネルギー選択と温暖化対策との議論は、総じて意見に開き。引き続き議論を深めるべき大きな課題。

#### (2) 使用済核燃料の処理問題

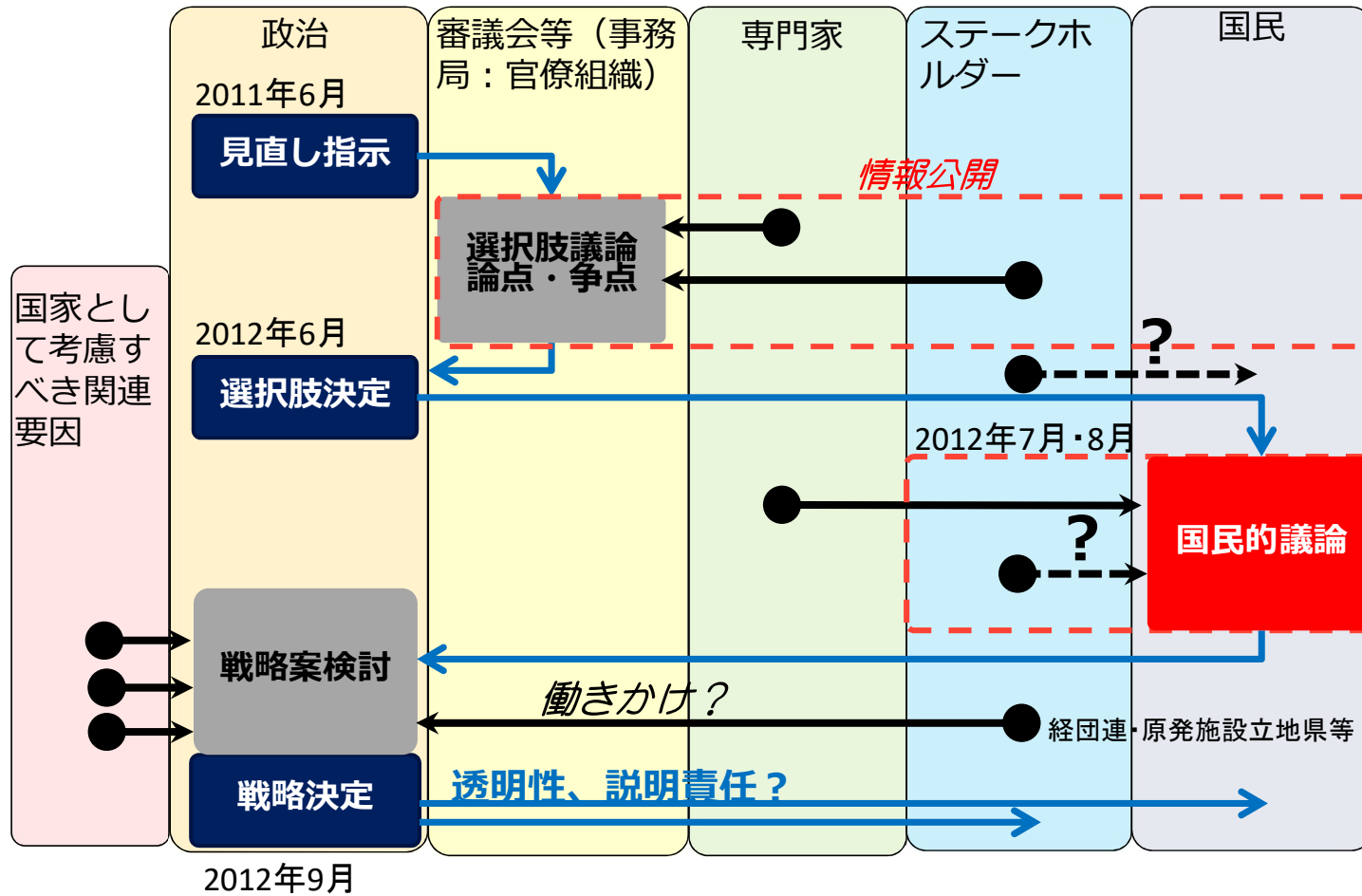
使用済核燃料の処理方法の問題については、討論とともに、論点が整理（ゼロシナリオ→直接処分、20-25%シナリオ→再処理等）されてきたが、まだまだ議論不十分（「わからない」）とする向きも大。

今後のエネルギー環境問題のうちの最大の課題の一つとしている。

#### (3) 経済影響・コスト

- ・意見に開き。ゼロシナリオ支持者は、経済・雇用等への影響からの原発必要性という考え方には立たず。
- ・コスト負担については、一定の公的資金投入や国民負担（電気代の上昇）の受忍の傾向が強まった。

## 6. 国民的議論に関わる総括 (1) 戦略決定に至るアクターの相互関連



## (2) 意見聴取手法とDPの比較（補完性）の検討

	統計的 代表性	参加の 開放性 (政治参 加)	討議性 (質問や応答 機会の確保)	熟慮を経て いるか (基礎情報を 基に考えられ た意見か)	懸念事項
パブリック コメント	×	○	×	△	・ 動員による意見分布の歪み
タウン・ミー ティング	×	○	△	?	・ 動員による意見分布の歪み
世論調査 (政府・メディア)	○	×	×	×	・ 専門性の高いエネルギー問題 への理解度に対する懸念
討議型世論 調査(DP)	○	×	○	○	・ 実施コスト(お金・人員等)

### (3) 国民的議論の結果

シナリオ	意見 聴取会 <11か所>	パブコ メ	政府DP <8月4・5日>		民間DP <8月12日>		団体等
	意見表明 申込 (1,542名)	(89,124 件)	電話調査 (6,849件)	討論参加 者(T3)(285 名)	T1郵送 (670名)	討論参加 者(T3)(57 名)	
ゼロ	68%	87%	27%	47%	43%	54%	日本生協連、気候 ネット、ISEP、eシ フト、日本婦人団体 連合会
15	11%	1%	14%	15%	26%	23%	
20-25	16%	8%	10%	13%	19%	14%	経団連、日商、鉄 鋼連盟、電事連
ほか	5%	4%	49%	25%	12%	9%	

\*注意：シナリオ支持率は、すべて同一の条件にて集計したものではない。

## (4) 国民的議論における調査手法の整理

調査	特徴	手法	縮図	知識の提供	選択の理由
意見聴取会	異なる意見の開示	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国11都市</li> <li>・エネ環会議の正副議長が出席</li> <li>・意見表明者各9名～12名が意見を開陳し、他の表明者の意見を聴取した上でさらにコメント</li> <li>・その他参加者は配布されたアンケートを通じて意見を表明</li> </ul>	<b>【限界あり】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間があり関心が高い者が参加するので国民の意見の縮図とは異なる</li> </ul>	<b>【△】</b> 事務局からの説明	<b>【○】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意見の理由が示されるロジックの把握が可能</li> </ul>
パブコメ	国民からの提言	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民からの自由記載による意見表明</li> </ul>	<b>【限界あり】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・強い意見を持った人ほどコメントを出すモチベーションを有しており意見の分布がある一方に偏る可能性が高い</li> </ul>	<b>【×】</b> WEBの情報のみ	<b>【○】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政が十分気づかないような多様な意見や情報を広く収集可能</li> </ul>
討論型世論調査	討論による意見の変化を把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>・無作為抽出の全国20歳以上約6,800人に電話世論調査（RDD）</li> <li>・参加可能286名で2日間にわたる討論。意見の変化を調査</li> </ul>	<b>【○→△】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最初の電話調査の段階では全国の縮図に近い母集団、討論参加段階で縮図が歪む可能性</li> </ul>	<b>【○】</b> 討議資料と専門家への質疑	<b>【○】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・討論の過程での意見の推移やロジックが明らかにされる</li> </ul>
マスコミ世論調査	社会の縮図を最大限に実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マスメディア等による無作為抽出（RDD）</li> </ul>	<b>【○】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の縮図であり国民全体の方向性を推し量るうえでは有力な手法</li> </ul>	<b>【×】</b>	<b>【△】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知バイアスなどが免れず選択理由は把握できない</li> </ul>

出典：国民的議論に関する検証会合の検討結果について（2012年9月4日、エネルギー・環境会議  
<http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20120904/shiryo1-2.pdf>

## ● 国民的議論に関する総括（まとめ）

### ① 中央政府の政策過程では画期的チャレンジ

- ・ 政府DP：重要な国家政策における民意の把握方法としては、熟議型参加手法の政策過程への適用は、日本で初の試み
- ・ 国民的議論に関する検証会合：国民的議論と意思決定までの可視化努力
- ・ 意見聴取や熟慮を促す仕組みの整備：情報提供専用HPの開設、パブコメ期間延長、パブコメ募集の政府広報（新聞広告等）、国家戦略担当相のメディア露出

### ② 意思決定の際の説明責任の重要性

- ・ 国民対話に基づく政策形成の重要な点は、最終決断について意思決定権者が国民・ステークホルダーに説明責任を果たすこと

## 7. 政府の意思決定(原発に関わる場所)

### (1) 閣議決定

今後のエネルギー・環境政策について

平成24年9月19日  
閣議決定

今後のエネルギー・環境政策については、「革新的エネルギー・環境戦略」(平成24年9月14日エネルギー・環境会議決定)を踏まえて、関係自治体や国際社会等と責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する。

## (2) 原発に関わる意思決定

2012年9月14日  
エネルギー・環境会議

### 原発に依存しない社会の一日も早い実現

#### (1) 3つの原則

- 1) 40年運転制限を厳格に適用
- 2) 原子力規制委員会の安全確認を得たもののみ、再稼働
- 3) 原発の新設・増設は行わない

→2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、グリーンエネルギーを中心にあらゆる政策資源を投入

→原発に依存しない社会への道筋について、いかなる変化が生じても柔軟に対応できるように、検証を行い、不断に見直しを行う

革新的エネルギー・環境戦略 参考URL:[http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20120914/20120914\\_1.pdf](http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20120914/20120914_1.pdf)

エネルギー・環境戦略 市民討議



### (3) 閣議決定に関する報道

#### 検証継続を閣議決定 エネ戦略、「原発ゼロ」あいまい

野田内閣は19日、「2030年代に原発ゼロ」をめざす革新的エネルギー・環境戦略の全文の閣議決定を見送る一方、「戦略を踏まえて、不断の検証と見直しを行う」との一文を閣議決定した。原発がある自治体や経済界などの反発に配慮したため、今後、エネルギー基本計画などをとりまとめる際に「原発ゼロ」が骨抜きになるおそれがある。

閣議決定されたのは「今後のエネルギー・環境政策について」という一文。「革新的エネルギー・環境戦略を踏まえて、関係自治体や国際社会などと責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証と見直しを行いながら遂行する」とした。

所管する古川元久国家戦略相は閣議後会見で「これまでもこうした閣議決定の形式はあり、特に珍しいことではない」と説明。藤村修官房長官は「戦略を踏まえてエネルギー基本計画を閣議決定する」と述べた。基本計画に「2030年代に原発ゼロ」の目標が盛り込まれるかについては、「(有識者による)総合資源エネルギー調査会が決めることだ」と話し、変更もありうることを示唆した。

原発ゼロに反対してきた経団連の米倉弘昌会長は19日、記者団に「いつでも見直すのだったら、戦略とは何なのか。一応は(原発ゼロを)回避できたのかと思う」と述べた。

(朝日新聞9月19日夕刊)

## 8. 国民的議論に関わっての気付き

<課題>

・ 日本社会の「縮図」の構築

→無作為抽出、さらなる改善？縮図を再現と意思決定との関係は？

・ 若年層のunder represented \* の問題 \*標本として不十分

→2030年の中長期的な問題の議論の担い手は成人のみ？世代間問題。

・ 国民の熟慮

→情報提供のあり方、熟慮の期間・タイミングは慎重であるべき

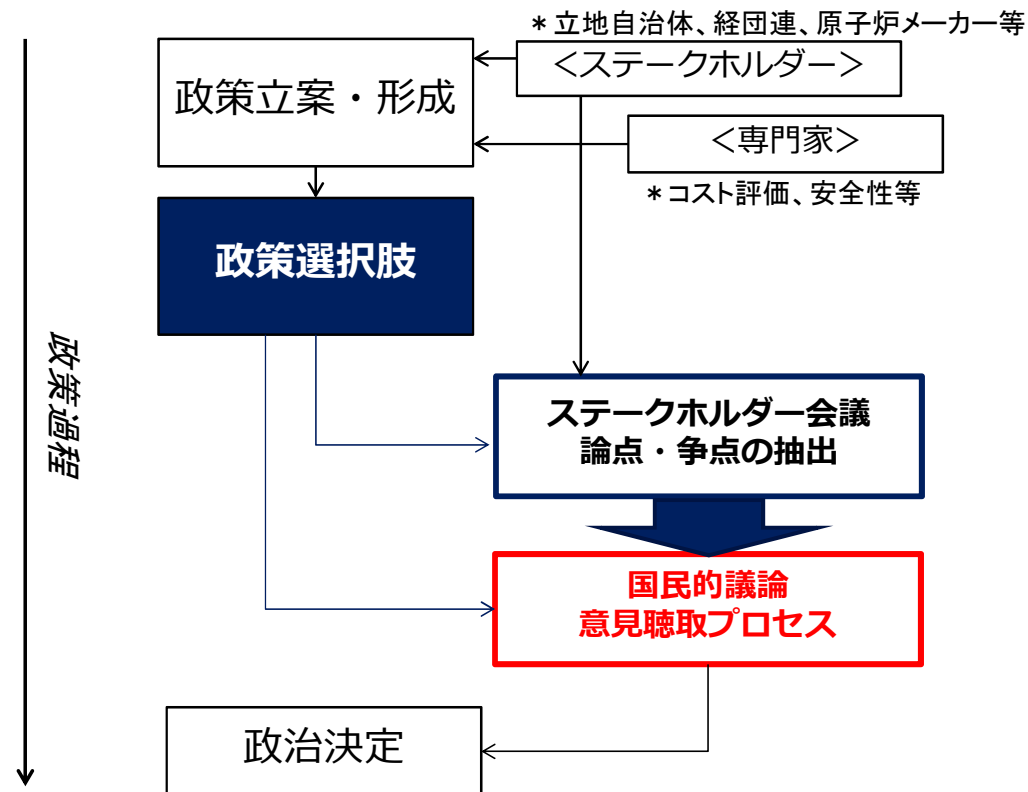
・ ステークホルダーの意見

→価値判断に資する利害や問題の当事者の意見をどう取り込むべきか

・ 国民的議論を適用すべき段階

→政策メニューの選択？ 選択肢づくりの段階？ なんのための民意把握？

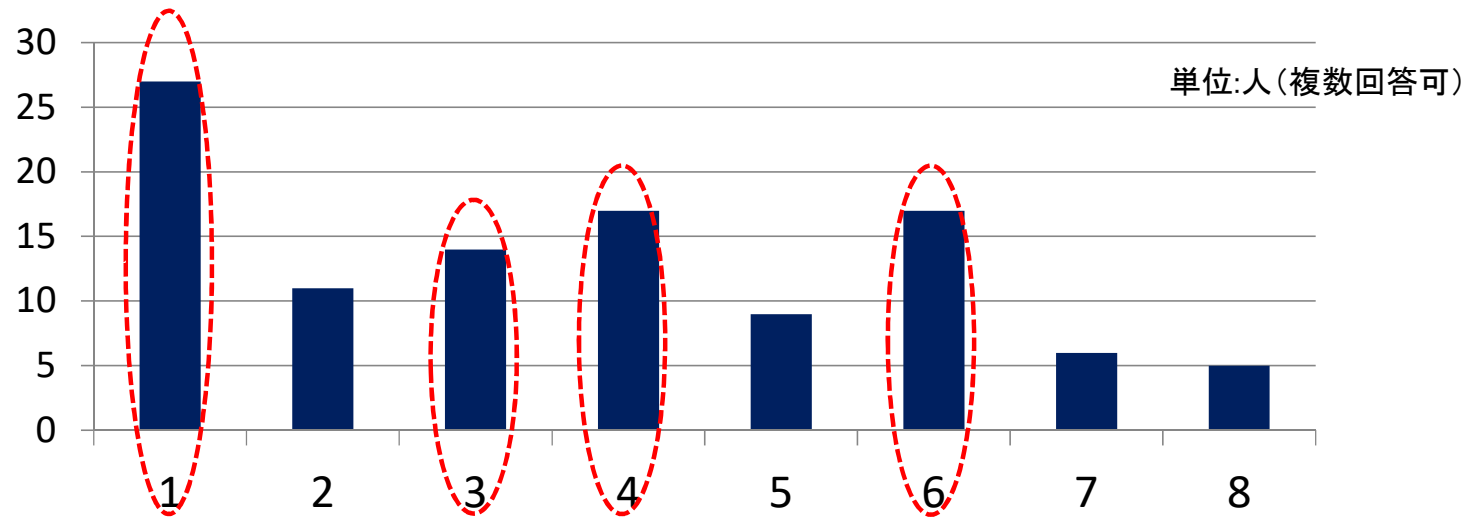
## ●ステークホルダー会議を組み合わせた国民的議論の可能性



## 続き

- 政策形成過程における国民による熟議を担う専門機関・専門家の役割、その行動規範、ルール化
- センター機能（ナレッジバンク、クリアリングハウス機能）
  - ・事例の蓄積
  - ・手法開発・研究
  - ・地域連携・コンサルテーション
- 人材確保、育成システム
- 専門家ネットワーク
- 実施コストの低減、汎用化・応用化→起業化

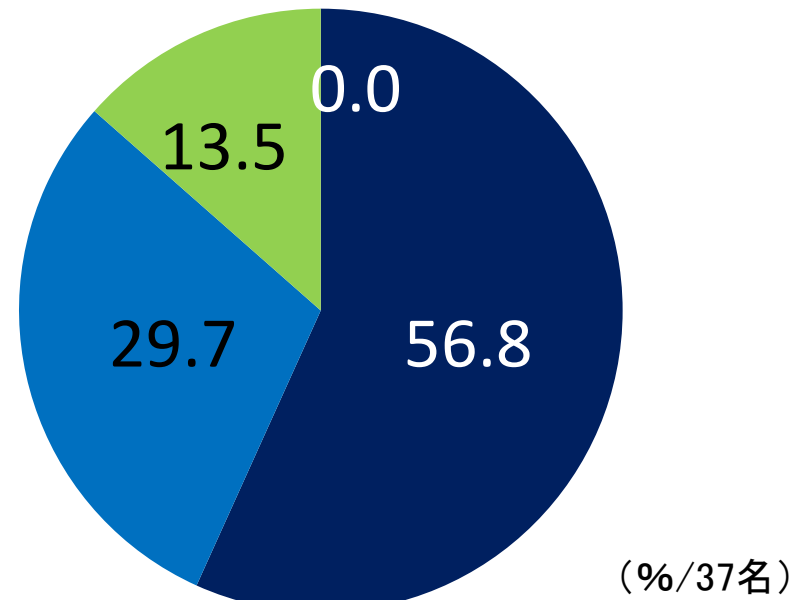
## 9. 民間版DPへの参加者のフォロー (1) 参加動機



1. テーマに関心があったから
2. テーマについてもっと勉強したいと思ったから
3. 自分の意見が国の政策決定に反映される可能性があるから
4. 討論型世論調査という手法に興味を持ったから
5. 自分の意見を述べることができるから
6. 自分と異なる考え方のひとの意見を聞いてみたいから
7. 自分と似たような考え方のひとの意見を聞いてみたいから
8. 謝金が支払われるから
9. その他

## (2) 参加決定後の課題への関心

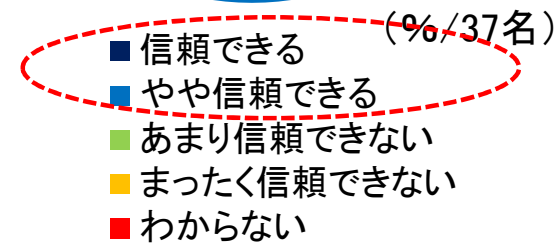
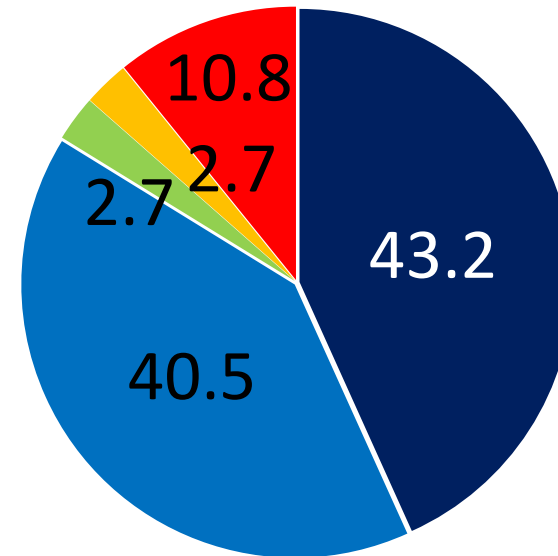
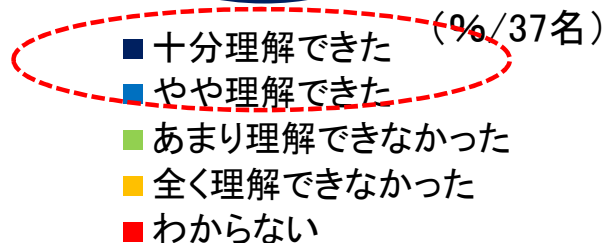
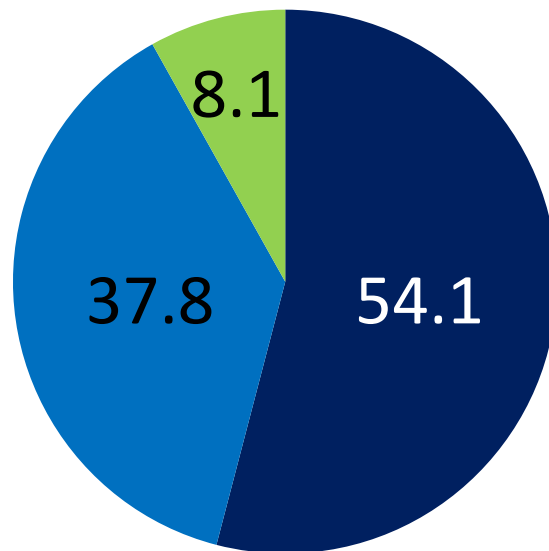
→市民討議への参加が決まってから、8割以上の人が、以前よりエネルギー・環境関連の情報に接するようになった。



- 以前よりよく読んだり見たりするようになった
- 以前より少し読んだり見たりするようになった
- 以前とあまりかわらない
- まったくかわらない

### (3) 市民討議の目的、主催者の信頼性

→8割近い人がT1初期の段階で市民討議の趣旨を理解しており、また、主催者(実行委員会)への信頼が確保された。



#### (4)グループ討議(少数意見×敬意)

→グループ討議で自分の意見が少数派で意見が言いにくいと感じた人のなかでも、ほとんどの人が立場が異なる相手に敬意をもって議論できた。

Q15. 言いにくい場面	Q24.立場が異なる相手に敬意をもって議論				計
	できた	まあまあ できた	あまりでき なかった	できなかった	
かなりあった	3				3
多少あった	3	6	2		11
あまり なかった	12	6			18
まったく なかった	4	1			5
計	22	13	2		37

(%/37名)



## (5)グループの質問納得度×疑問点解消

→グループで作った質問への納得度が高いほど、議論過程で感じた疑問点の解消につながっている。またはその逆も。

Q17. G質問 納得度	Q18.グループ質問による疑問点の解消				計
	解消	やや解消	あまり解 消されな い	まったく解 消されない	
納得	8	4			12
やや納得	3	11	4		18
あまり納得 できない			5	1	6
全く納得で きない				1	1
計	11	15	9	2	37

(%/37名)

## (6) 専門家回答納得度 × 再質疑

→ 専門家の回答への納得度が低い人ほど、再質疑への希望度が高い。回答に「やや納得」している人も再質疑を望む傾向。

Q19. 専門家回答納得度	Q21. 専門家への再質疑				計
	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	まったくそう思わない	
納得	1	3	3		7
やや納得	10	6	2		18
あまり納得できない	4	3	1		8
全く納得できない	3		1		4
計	18	12	7	0	37

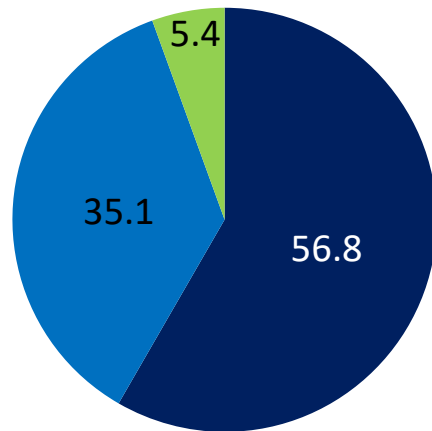
(%/37名)

## (7) 熟議の評価

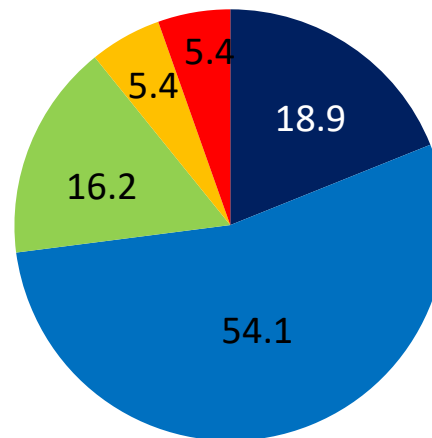
→熟議とは、「相互の誠実な対話を通じて、異なる立場の人々の間に合理的な一致点を探っていくこと」

参考: 山田竜作, 「現代社会における熟議/対話の重要性」『政治の発見⑤語る熟議/対話の政治学』, 田村哲樹, 2010

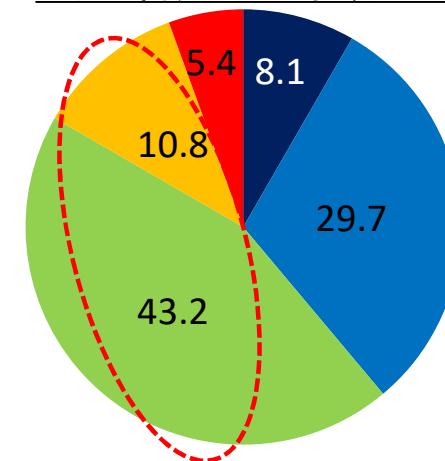
Q24. 自分とは立場の異なるひとがいても互いに敬意をもって議論することができましたか→9割強が肯定



Q34-6. 自分と異なる立場の意見にも、よいものがあると思った→7割が肯定



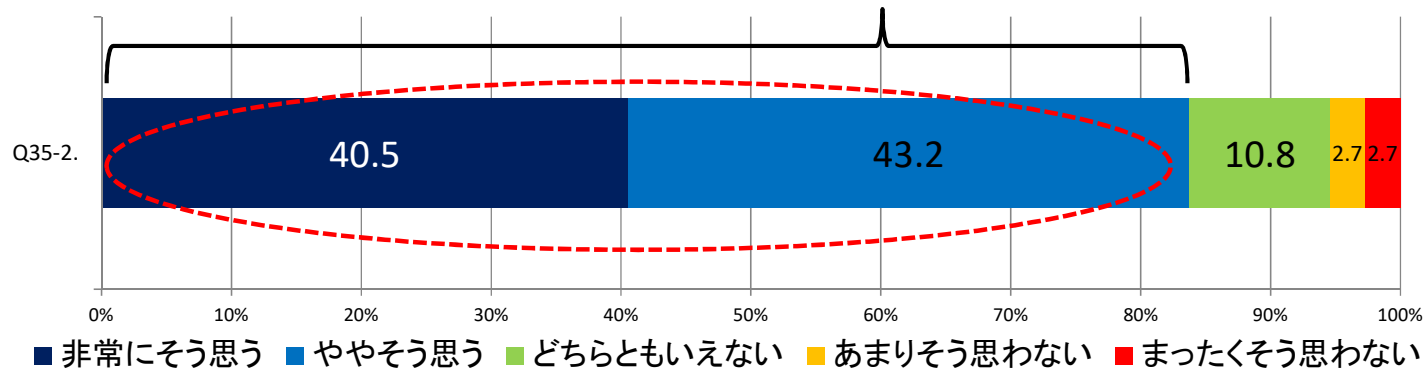
Q34-8. 将来的な原発の考え方など対立しているような問題について解決の糸口を掴むことができた→中間(どちらでもない)+否定が過半数以上



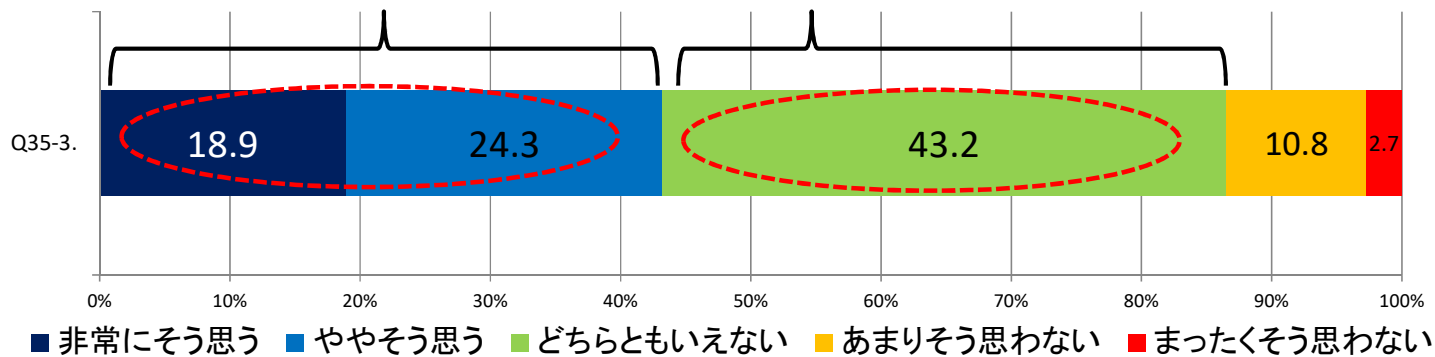
■ 非常にそう思う ■ ややそう思う ■ どちらでもない ■ あまりそう思わない ■ まったくそう思わない

## (8) 熟議型の参加手法の政策決定過程への適用

Q35-2. こうした参加手法は、国民(市民)さまざまな意見や考え方を表す(可視化)するのに有効である。→約8割強が肯定

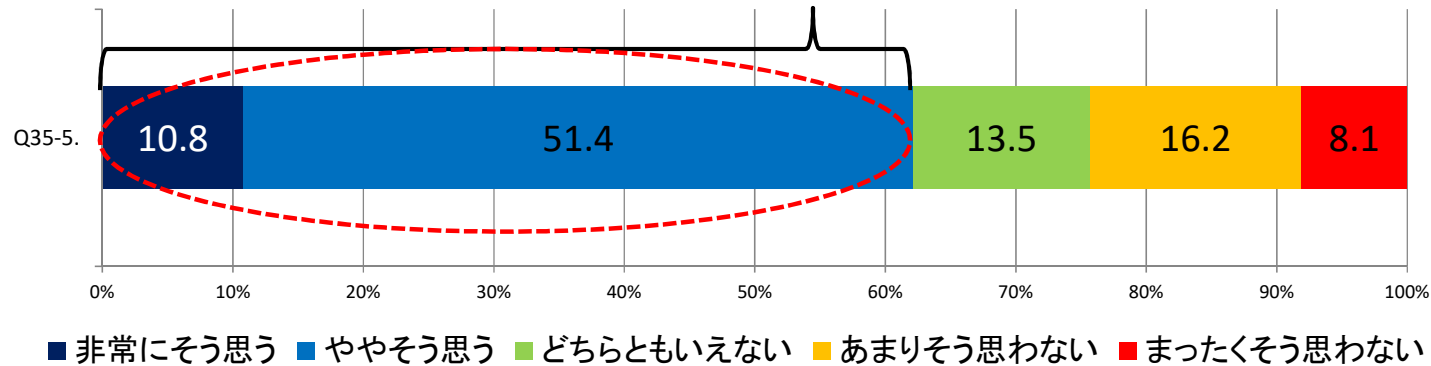


Q35-3. こうした参加手法による意見の結果は、他の意見より重視されるべきだ。→「重視すべき」と「どちらともいえない」が約4割で拮抗



## (9) 熟議の結果と政治決定との関係

Q35-5. 参加手法で出た意見の結果と、最終的な政治の決定や決断が異なったとしてもやむ得ない。→約6割が政治決断を肯定



Q35. シナリオ選択	Q35-5. 民意と政治決定が異なったとしてもやむを得ない				
	非常にそう 思う	ややそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	まったく 思わない
ゼロシナリオ	1	7	1	5	1
15シナリオ		6	2	1	1
20-25シナリオ	3	3	1		1
わからない		2	2		
計	4	19	5	6	3

## まとめー市民討議の意義ー

- ①行政リソースを一切活用することがなくとも、一定の専門的知見やネットワーク、運営実施に係る人材が確保できれば、非公的セクターによる参加の場を創出しうること。
- ②公平・公正な運営母体と一定のルール・手法に基づくものであれば、民間調査であっても、政策決定に有用な参照情報を産出できる可能性を開拓したこと。
- ③非公認ではあったが、国内外の先行事例・知見を集約し、討論型世論調査を実施できたこと。